

2025年3月期 決算説明資料

株式会社 トーエネック

証券コード | 1946

東証プライム・名証プレミア

目次

1	トーエネックについて	p3-6
2	決算概要（2025年3月期）	p7-22
3	中期経営計画2027	p23-33
4	株主還元・株式関連情報	p34-37
5	参考資料（トピックス）	p38-42

1. トーエネックについて

会社概要

会 社 名	株式会社トーエネック
設 立	1944年10月1日
本 社 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄一丁目31番23号
証 券 コ ー ド	1946（東証プライム・名証プレミア）
資 本 金	7,680百万円
決 算 期	3月
連 結 売 上 高	270,966百万円※1
連 結 従 業 員 数	6,416人※2
グ ル ー プ 会 社	11社（国内5社、海外6社）※3

※1 2025年3月期

※2 2025年3月末現在

※3 清算手続き中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く



1. トーエネックについて

事業一覧

セグメント	設備工事業					エネルギー事業
部門	配電線工事	地中線工事	屋内線工事	空調管工事	通信工事	
個別売上高※ (構成比)	793億円 (32.6%)	149億円 (6.1%)	926億円 (38.0%)	222億円 (9.1%)	180億円 (7.4%)	122億円 (5.0%)
事業概要	 電柱や電線といった配電線ルート of 建設工事、保守・メンテナンスを手掛けている 同部門は市場開発部署を抱えており、オール電化工事などのBtoC事業や急速充電設備工事などにも対応	 電力会社から電線の地中化工事を請け負うほか、一般得意先に対しては事務所や工場など向けに特別高圧ケーブルの敷設・接続工事、ケーブルを通すための土木工事を手掛ける	 工場、オフィスビル、病院、学校、商業施設など様々な建物の設備工事（電気、空調、衛生、通信）を企画からメンテナンスまでワンストップで手掛ける 通信工事では携帯電話の通信基地局設備の設置、維持を行っている			 FIT制度を活用した太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を比較的安価に提供する高圧一括受電サービス、学校施設への空調設備の導入、地下水利用など多様な事業を展開している
	国際事業					
	国内で培った技術を活かしアジア諸国や途上国（ODA案件）にて設備工事を手掛ける					
主な得意先	電力会社グループ など		一般得意先（ゼネコン、ディベロッパー、製造業など）、官公庁、学校法人、医療法人 など			

※ 2025年3月期

1. トーエネックについて

トーエネックの強み

強固なコア事業と地元基盤

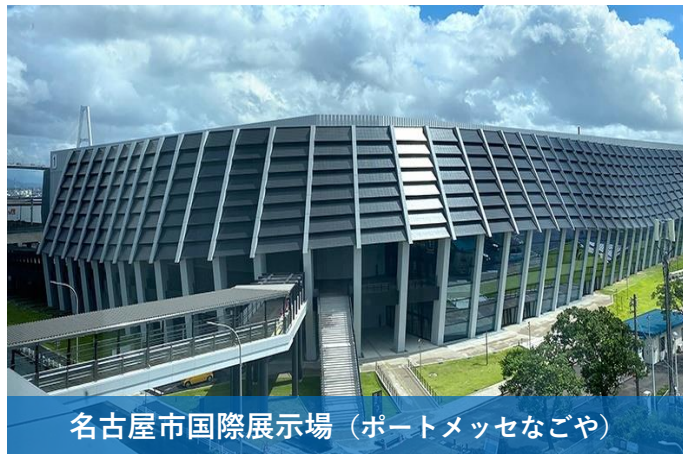
- 総合設備企業として電気、空調、情報通信といった生活に欠かすことの出来ないインフラ関連工事を手掛けている
- モノづくり産業の集積地である中部エリアが地元であり、域内にて多くの実績と信頼を積み上げてきた
 - 製造業のお客さまを多く抱えるほか、地域のランドマークとなっている建物を数多く施工してきた



中部電力MIRAI TOWER (旧 名古屋テレビ塔)



トヨタ車体 F工場

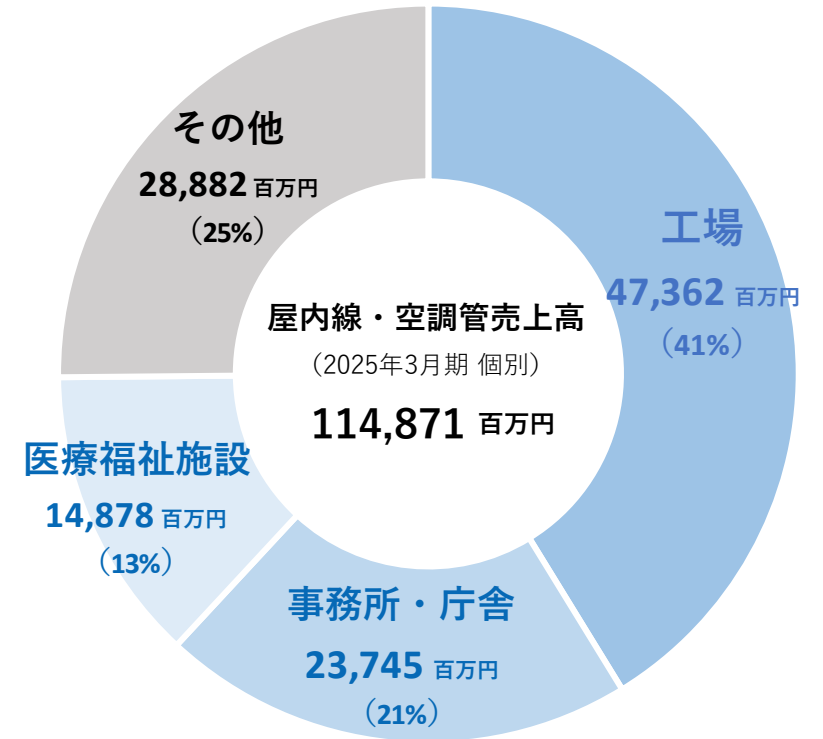


名古屋市国際展示場 (ポートメッセなごや)



マキタ岡崎工場 物流センター

建物用途別売上高 (屋内線・空調管)



1. トーエネックについて

トーエネックの強み

成長市場における積極的な事業展開

- 建設需要が旺盛な国内の大都市やアジア各国に拠点を設置し事業を展開している
 - 海外においては現地企業へ出資し、ローカル市場への参入にも取り組んでいる
- 再生可能エネルギーに関する工事を手掛けるだけでなく、自社の資本を活用した発電事業も行っている
- コア事業で培った技術やノウハウを活かし、お客さまや社会のニーズに応える新規事業の創出に注力している
 - 新規事業として、太陽光パネル異常検査サービスやアンテナシェアリング事業を展開



2. 決算概要（2025年3月期）

2025年3月期決算の概況・今後の予想

2025年3月期決算の概況

今後の予想

事業環境

- 堅調な公共投資に加え、民間設備投資も高い水準で推移し、良好な受注環境が継続した
 - ・ 一方、人手不足や原材料価格の高止まりの影響により計画の延期や中止を余儀なくされる案件も散見された

当社グループ業績

[受注]

- 良好な事業環境を背景に受注額が増加

[売上]

- 配電線工事や屋内線工事に加え、大型太陽光発電関連案件が順調に進捗したことなどにより、**過去最高を更新**

[利益]

- 海外子会社（Tri-En TOENEC社）において損失計上があったものの、国内事業が好調に推移したことや、政策保有株式の売却を進めたことにより、**過去最高を更新**

- DXやカーボンニュートラル関連の需要も相まって、良好な受注環境が継続するものと予想

- ・ 一方、米国の関税政策の影響で国内外の経済情勢は急速に不透明感が増している

[受注]

- 引き続き建設市場は好況であるが、足元の物価上昇に加え、米国の関税政策により、製造業を中心とした設備投資動向や原材料価格などへの影響が懸念されており、今後の受注環境に与える影響について注視が必要

[売上・利益]

- 売上高および利益については、主力の屋内線工事を中心に潤沢な手持工事が完成していくことで、来期も増収増益を見込む
 - ・ 旺盛な設備投資需要を可能な限り受注に繋げるため、協力会社を含めた人材の確保や柔軟な施工体制の構築に引き続き注力

2. 決算概要（2025年3月期）

業績ハイライト（連結）

- 売上高は配電線工事や屋内線工事に加え、大型太陽光発電工事案件が順調に進捗したことにより過去最高を更新
- 各段階の利益については、海外子会社（Tri-En TOENEC社）における工事採算性の低下が影響を及ぼしたが、国内事業が好調に推移したことや、政策保有株式の売却を進めたことにより過去最高を更新

売上高

270,966 百万円

前期比増減率 +7.2 %

営業利益

16,041 百万円

前期比増減率 +0.8 %

利益率 5.9 %

経常利益

15,360 百万円

前期比増減率 +21.1 %

利益率 5.7 %

親会社株主に
帰属する当期純利益

10,765 百万円

前期比増減率 +15.2 %

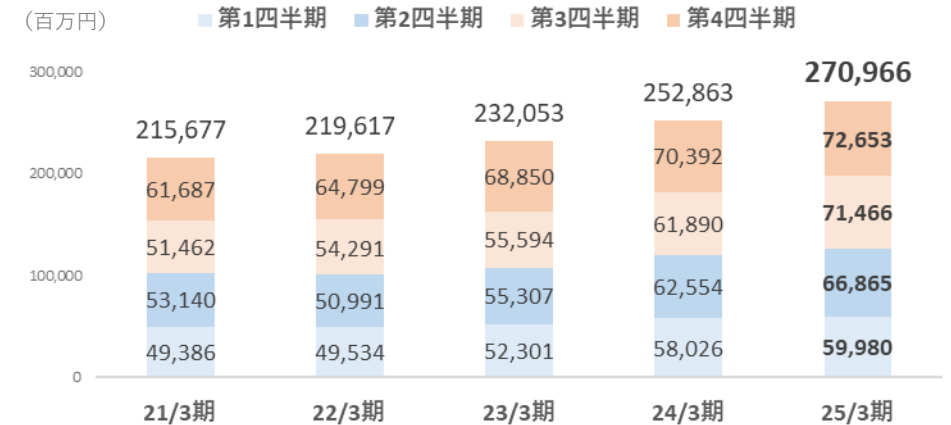
利益率 4.0 %

ROE

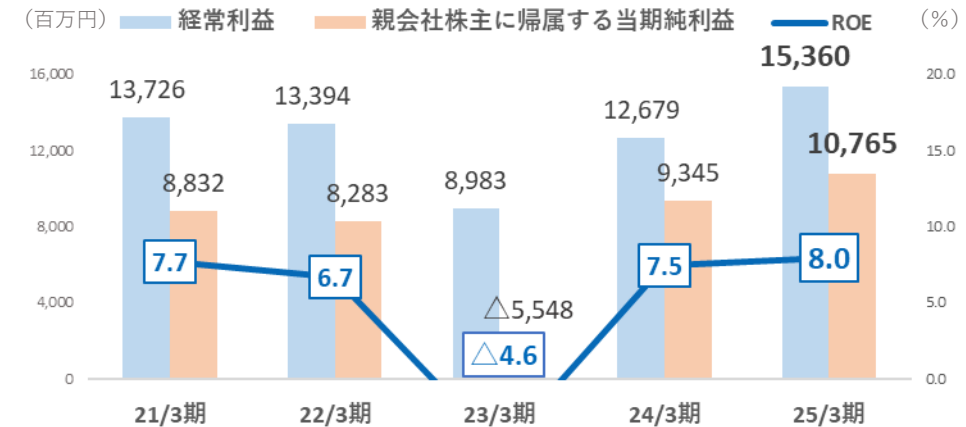
8.0 %

前期比増減 +0.5 %

売上高推移（四半期別）



経常利益・当期純利益・ROE推移



2. 決算概要（2025年3月期）

業績ハイライト（個別）

- 良好な事業環境を背景に、潤沢な手持工事や大型工事案件などが順調に進捗したことにより、全ての項目で過去最高を更新

売上高

243,849 百万円

前期比増減率 +8.5 %

営業利益

15,744 百万円

前期比増減率 +16.8 %

利益率 6.5 %

経常利益

15,292 百万円

前期比増減率 +14.5 %

利益率 6.3 %

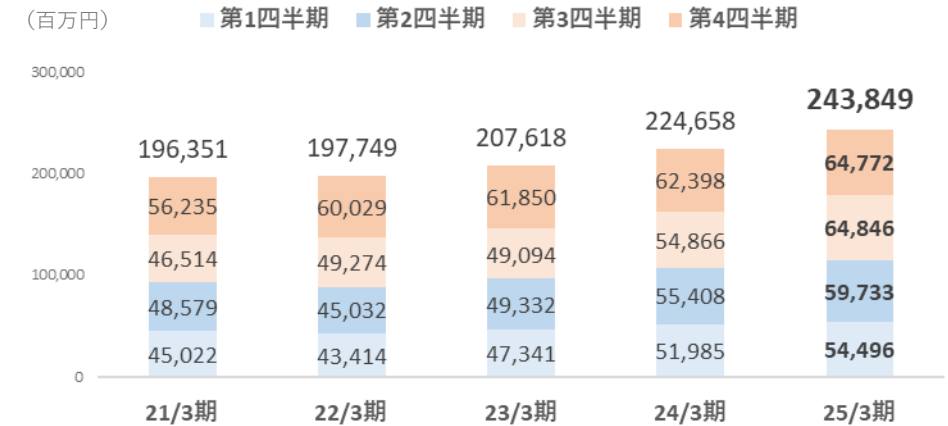
当期純利益

9,661 百万円

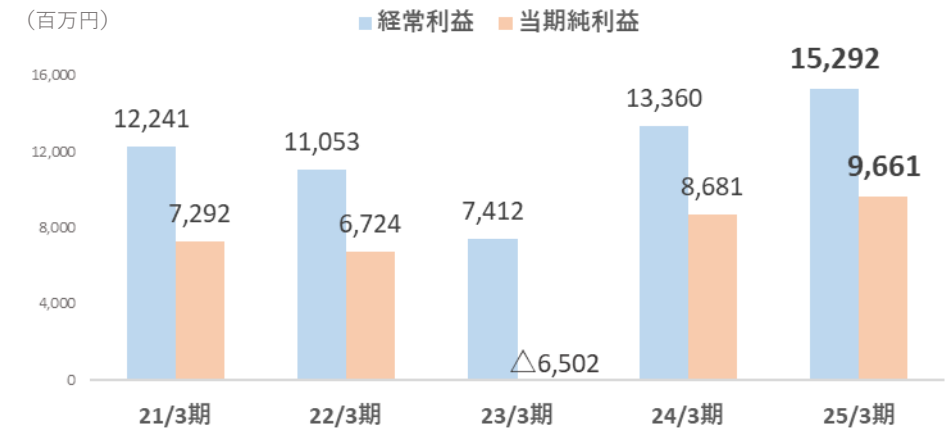
前期比増減率 +11.3 %

利益率 4.0 %

売上高推移（四半期別）

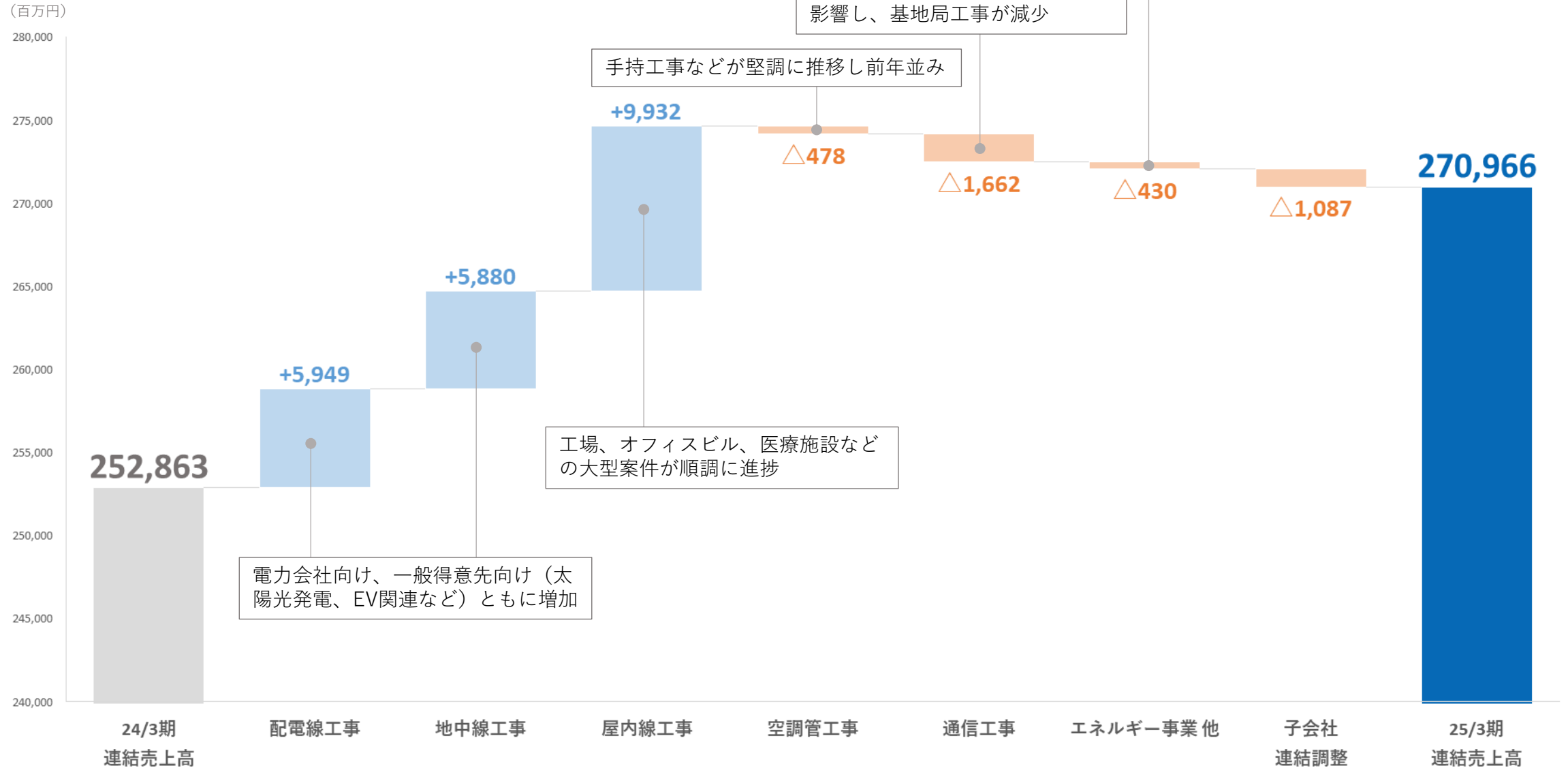


経常利益・当期純利益



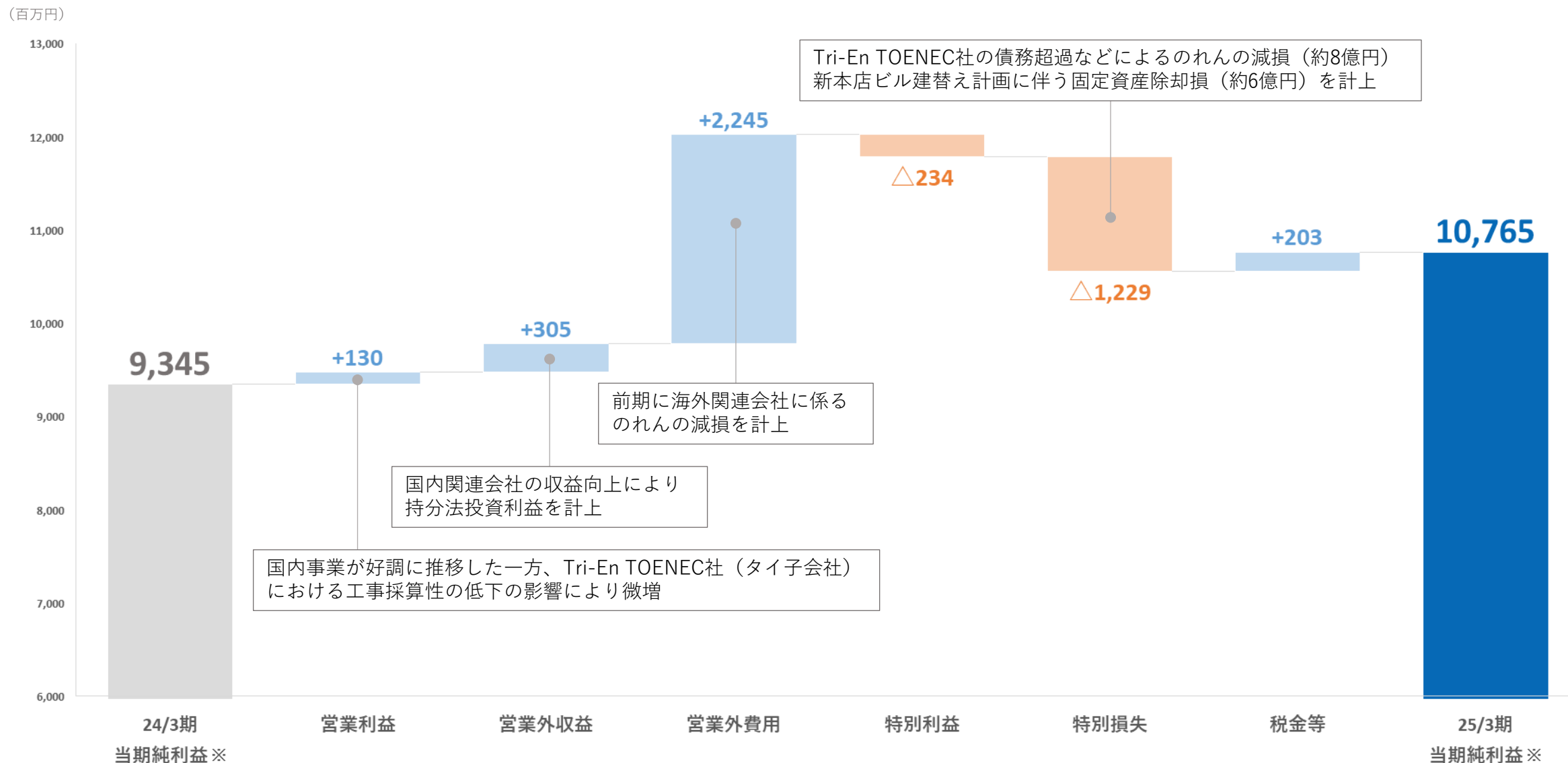
2. 決算概要（2025年3月期）

売上高増減要因（連結）



2. 決算概要（2025年3月期）

親会社株主に帰属する当期純利益増減要因（連結）



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 決算概要（2025年3月期）

受注高・期末手持工事高（個別）

受注高

221,341 百万円

増減率 +8.0 %
増減額 +16,417 百万円

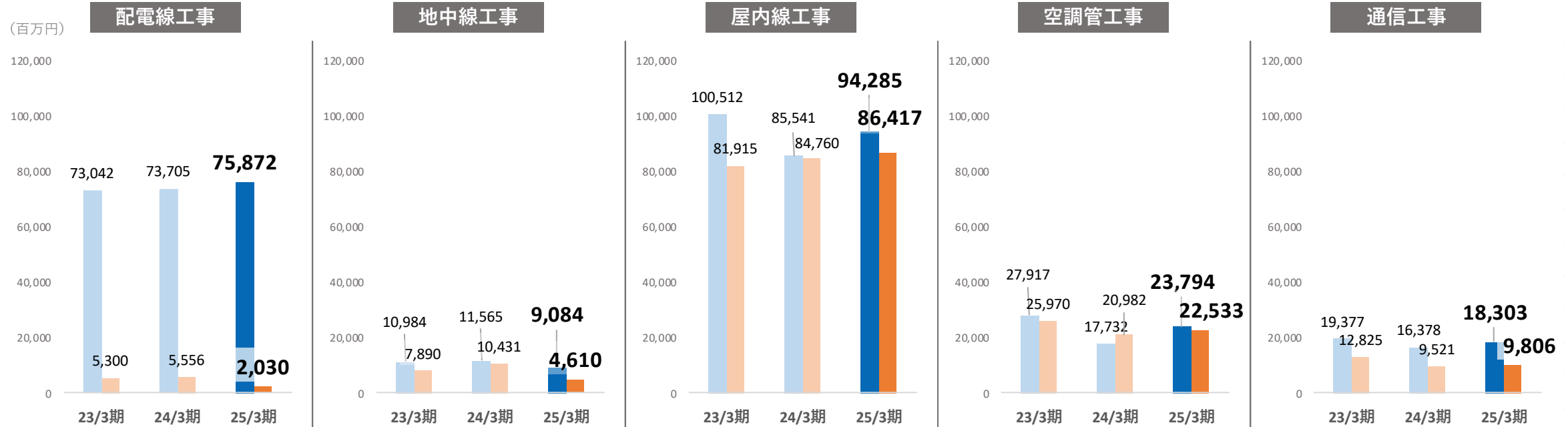
期末手持
工事高

125,398 百万円

増減率 △4.5 %
増減額 △5,854 百万円

■ 受注高

■ 期末手持工事高



電力会社向け工事が増加したことで受注高が微増

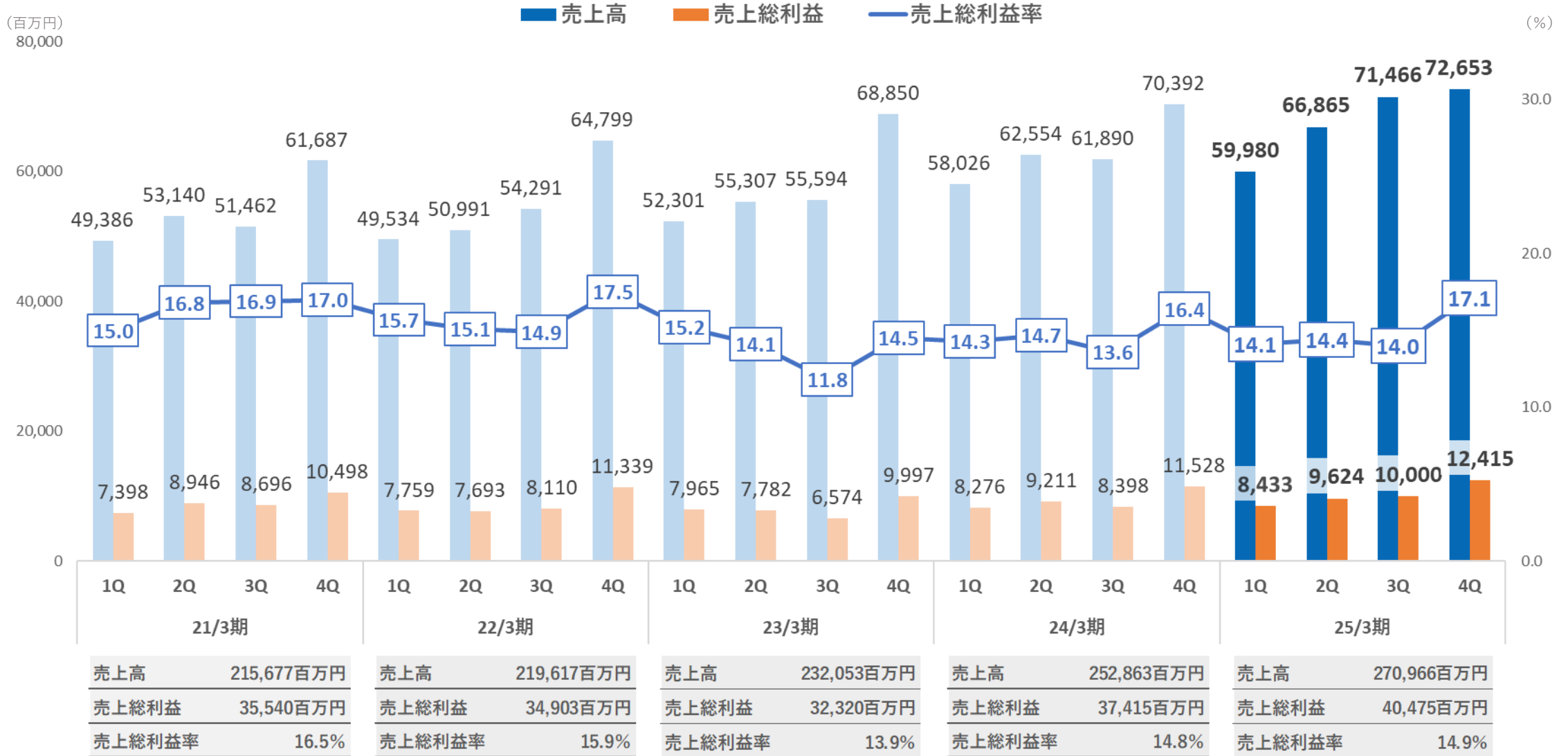
昨年受注した大型太陽光発電関連工事の反動により受注高、期末手持工事高ともに減少

再開発案件や製造業の旺盛な大型設備投資需要に加え、施工体制の全社最適による受注計画により受注高が増加
期末手持工事高についても、引き続き高水準を維持

携帯電話事業者の設備投資抑制は継続したが、一般得意先向けや、高速道路関連工事の増加により受注高が増加

2. 決算概要（2025年3月期）

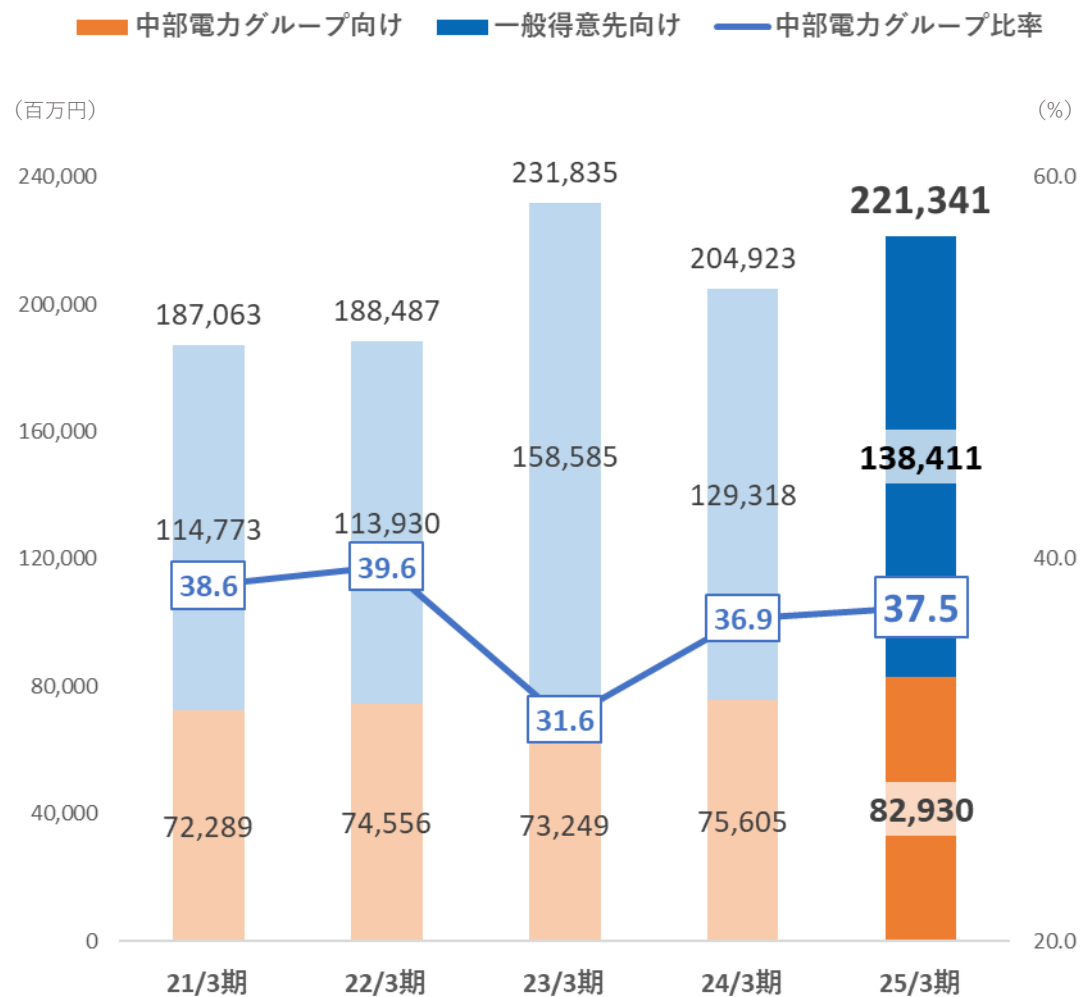
四半期別売上高・売上総利益の推移（連結）



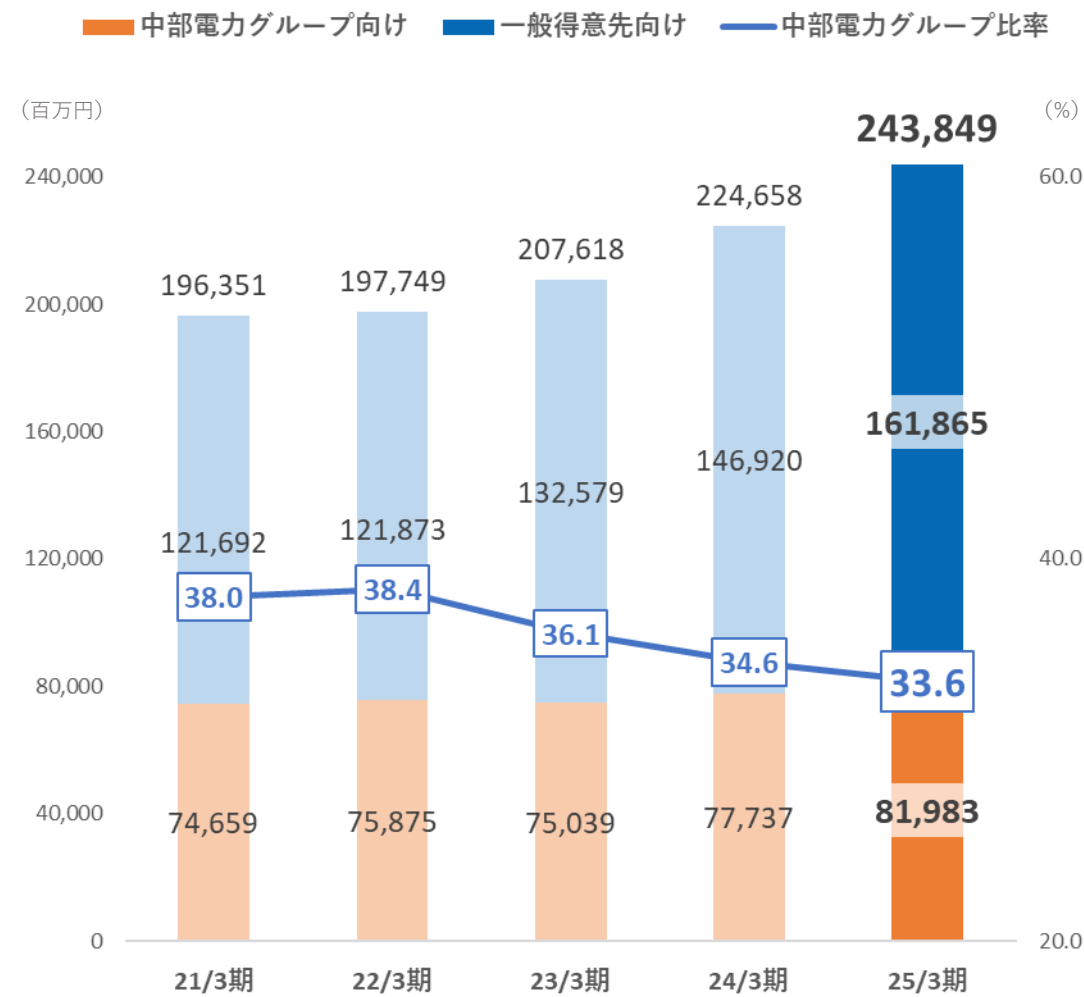
2. 決算概要（2025年3月期）

得意先別受注高・売上高の推移（個別）

受注高推移（得意先別）



売上高推移（得意先別）



2. 決算概要（2025年3月期）

個別業績（前期比・予想比）

（金額：百万円、率：％）

		当期実績
受注高		221,341
	配電線工事	75,872
	地中線工事	9,084
	屋内線工事	94,285
	空調管工事	23,794
	通信工事	18,303
売上高		243,849
設備工事	配電線工事	79,399
	地中線工事	14,905
	屋内線工事	92,628
	空調管工事	22,242
	通信工事	18,019
兼業事業	エネルギー事業	12,283
	商品販売	4,370
営業利益		15,744
経常利益		15,292
当期純利益		9,661

前期比

前期実績	増減額	増減率
204,923	+16,417	+8.0
73,705	+2,167	+2.9
11,565	△2,481	△21.5
85,541	+8,744	+10.2
17,732	+6,061	+34.2
16,378	+1,925	+11.8
224,658	+19,190	+8.5
73,449	+5,949	+8.1
9,025	+5,880	+65.2
82,696	+9,932	+12.0
22,720	△478	△2.1
19,681	△1,662	△8.4
12,901	△618	△4.8
4,183	+188	+4.5
13,477	+2,266	+16.8
13,360	+1,932	+14.5
8,681	+979	+11.3

予想比（10月29日公表値）

予想値	予想との差異	達成率
219,000	+2,341	101.1
75,500	+372	100.5
9,500	△415	95.6
97,000	△2,714	97.2
20,000	+3,794	119.0
17,000	+1,303	107.7
243,000	+849	100.3
78,400	+999	101.3
13,900	+1,005	107.2
93,500	△871	99.1
22,400	△157	99.3
18,000	+19	100.1
12,600	△316	97.5
4,200	+170	104.1
14,000	+1,744	112.5
13,500	+1,792	113.3
6,300	+3,361	153.4

2. 決算概要 (2025年3月期)

事業別受注高・売上高推移 (個別)

受注高 (設備工事業)

(金額：百万円、構成比：%)

事業	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
配電線工事	69,564 (37.2)	75,606 (40.1)	73,042 (31.5)	73,705 (36.0)	75,872 (34.3)
地中線工事	8,935 (4.8)	9,537 (5.1)	10,984 (4.7)	11,565 (5.6)	9,084 (4.1)
屋内線工事	68,817 (36.8)	64,099 (34.0)	100,512 (43.4)	85,541 (41.7)	94,285 (42.6)
空調管工事	17,255 (9.2)	20,248 (10.7)	27,917 (12.0)	17,732 (8.7)	23,794 (10.7)
通信工事	22,491 (12.0)	18,995 (10.1)	19,377 (8.4)	16,378 (8.0)	18,303 (8.3)
合計	187,063 (100.0)	188,487 (100.0)	231,835 (100.0)	204,923 (100.0)	221,341 (100.0)

売上高

事業	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
配電線工事	73,789 (37.6)	71,713 (36.3)	73,500 (35.4)	73,449 (32.7)	79,399 (32.6)
地中線工事	10,632 (5.4)	9,677 (4.9)	8,934 (4.3)	9,025 (4.0)	14,905 (6.1)
屋内線工事	64,277 (32.7)	61,409 (31.0)	70,067 (33.8)	82,696 (36.8)	92,628 (38.0)
空調管工事	15,336 (7.8)	19,461 (9.8)	18,609 (9.0)	22,720 (10.1)	22,242 (9.1)
通信工事	18,318 (9.3)	19,891 (10.1)	19,781 (9.5)	19,681 (8.8)	18,019 (7.4)
エネルギー事業	10,286 (5.3)	11,582 (5.9)	12,522 (6.0)	12,901 (5.7)	12,283 (5.0)
商品販売	3,711 (1.9)	4,013 (2.0)	4,202 (2.0)	4,183 (1.9)	4,370 (1.8)
合計	196,351 (100.0)	197,749 (100.0)	207,618 (100.0)	224,658 (100.0)	243,849 (100.0)

2. 決算概要 (2025年3月期)

屋内線・空調管工事 (受注形態、新築・リニューアル、エリア別)

受注高

(百万円)

受注形態	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
元請	37,437	40,219	48,524	41,669	49,496
(構成比)	(43%)	(48%)	(38%)	(40%)	(42%)
下請	48,635	44,129	79,905	61,604	68,583
(構成比)	(57%)	(52%)	(62%)	(60%)	(58%)
合計	86,072	84,348	128,430	103,273	118,079

新築／リニューアル	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
新築	35,717	34,539	73,994	49,806	53,133
(構成比)	(41%)	(41%)	(58%)	(48%)	(45%)
リニューアル	50,354	49,809	54,435	53,466	64,945
(構成比)	(59%)	(59%)	(42%)	(52%)	(55%)
合計	86,072	84,348	128,430	103,273	118,079

エリア別	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
中部圏	62,203	61,394	93,855	73,990	88,499
(構成比)	(72%)	(73%)	(73%)	(72%)	(75%)
首都圏・近畿圏	16,930	18,153	26,307	21,589	26,016
(構成比)	(20%)	(22%)	(20%)	(21%)	(22%)
その他	6,938	4,800	8,266	7,693	3,563
(構成比)	(8%)	(6%)	(6%)	(7%)	(3%)
合計	86,072	84,348	128,430	103,273	118,079

売上高

(百万円)

受注形態	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
元請	40,651	38,242	38,475	41,226	46,130
(構成比)	(51%)	(47%)	(43%)	(39%)	(40%)
下請	38,961	42,629	50,201	64,189	68,740
(構成比)	(49%)	(53%)	(57%)	(61%)	(60%)
合計	79,613	80,871	88,677	105,416	114,871

新築／リニューアル	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
新築	34,096	36,407	41,580	51,929	55,696
(構成比)	(43%)	(45%)	(47%)	(49%)	(48%)
リニューアル	45,517	44,464	47,096	53,487	59,174
(構成比)	(57%)	(55%)	(53%)	(51%)	(52%)
合計	79,613	80,871	88,677	105,416	114,871

エリア別	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
中部圏	61,465	57,663	61,379	81,074	85,862
(構成比)	(77%)	(71%)	(69%)	(77%)	(75%)
首都圏・近畿圏	13,622	17,600	20,076	14,932	24,173
(構成比)	(17%)	(22%)	(23%)	(14%)	(21%)
その他	4,525	5,607	7,220	9,408	4,834
(構成比)	(6%)	(7%)	(8%)	(9%)	(4%)
合計	79,613	80,871	88,677	105,416	114,871

※ [中部圏] 愛知県、静岡県、長野県、岐阜県、三重県

[首都圏] 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

[近畿圏] 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

2. 決算概要（2025年3月期）

屋内線・空調管工事（建物用途別）

受注高

（百万円）

建物用途	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
工場	24,878	33,670	54,151	42,865	56,937
（構成比）	(29%)	(40%)	(42%)	(42%)	(48%)
事務所・庁舎	21,478	18,771	24,984	25,765	29,783
（構成比）	(25%)	(22%)	(19%)	(25%)	(25%)
医療福祉施設	9,069	5,620	18,318	5,729	3,665
（構成比）	(11%)	(7%)	(14%)	(6%)	(3%)
教育文化施設	5,157	5,009	5,502	7,787	6,121
（構成比）	(6%)	(6%)	(4%)	(8%)	(5%)
娯楽施設	1,045	914	836	5,043	1,838
（構成比）	(1%)	(1%)	(1%)	(5%)	(2%)
倉庫・流通施設	4,605	2,988	4,817	1,856	3,549
（構成比）	(5%)	(4%)	(4%)	(2%)	(3%)
店舗	2,534	5,949	8,217	1,764	1,233
（構成比）	(3%)	(7%)	(6%)	(2%)	(1%)
その他	17,302	11,424	11,600	12,463	14,949
（構成比）	(20%)	(14%)	(9%)	(12%)	(13%)
合計	86,072	84,348	128,430	103,273	118,079

売上高

（百万円）

建物用途	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
工場	27,571	26,170	34,452	49,295	47,362
（構成比）	(35%)	(32%)	(39%)	(47%)	(41%)
事務所・庁舎	17,069	19,373	20,402	21,898	23,745
（構成比）	(21%)	(24%)	(23%)	(21%)	(21%)
医療福祉施設	4,098	7,016	8,971	8,174	14,878
（構成比）	(5%)	(9%)	(10%)	(8%)	(13%)
教育文化施設	5,305	5,207	5,562	5,239	6,814
（構成比）	(7%)	(6%)	(6%)	(5%)	(6%)
娯楽施設	1,633	1,346	816	1,325	3,586
（構成比）	(2%)	(2%)	(1%)	(1%)	(3%)
倉庫・流通施設	4,149	3,557	3,635	4,108	2,839
（構成比）	(5%)	(4%)	(4%)	(4%)	(2%)
店舗	3,169	4,948	5,493	4,080	1,260
（構成比）	(4%)	(6%)	(6%)	(4%)	(1%)
その他	16,616	13,250	9,341	11,294	14,383
（構成比）	(21%)	(16%)	(11%)	(11%)	(13%)
合計	79,613	80,871	88,677	105,416	114,871

2. 決算概要（2025年3月期）

主な受注・完成件名

主な受注件名

主な完成件名

工事種別	件 名	施工場所
屋内線	中部国際空港 代替滑走路整備工事	愛知
	トヨタ自動車(株) 下山第一電池工場建設工事	愛知
	AGC（株） AGC横浜テクニカルセンター バイオ医薬品受託開発・製造拠点建設工事	神奈川
空調管	中部電力PG(株) 千代田ビル空調機取替工事	愛知
屋内線 空調管	(株)フジミインコーポレーテッド テックフォルテ各務原新工場建設工事	岐阜

工事種別	件 名	施工場所
屋内線	インテックス大阪 特高受変電設備等改修工事	大阪
	新光電気工業(株) 千曲工場新築工事	長野
屋内線 空調管	半田市立半田病院 新病院建築工事	愛知
	エスパシオナゴヤキャッスル新築工事	愛知
	三井リンクラボ新木場 新築工事	東京

※上記の工事件名は、資料用に名称を変更しており、工事契約上の名称と異なる場合があります。

2. 決算概要（2025年3月期）

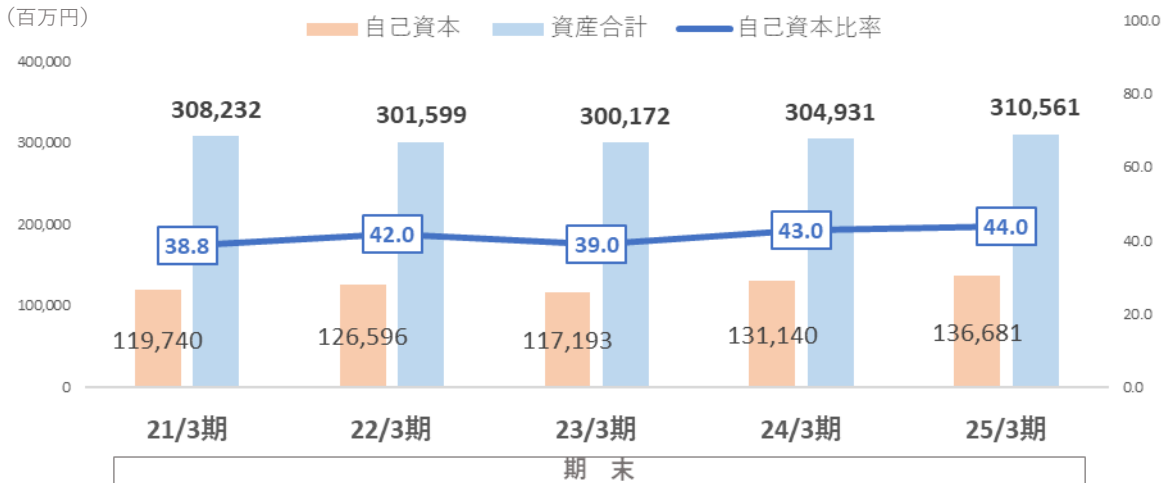
貸借対照表（連結）

（百万円）

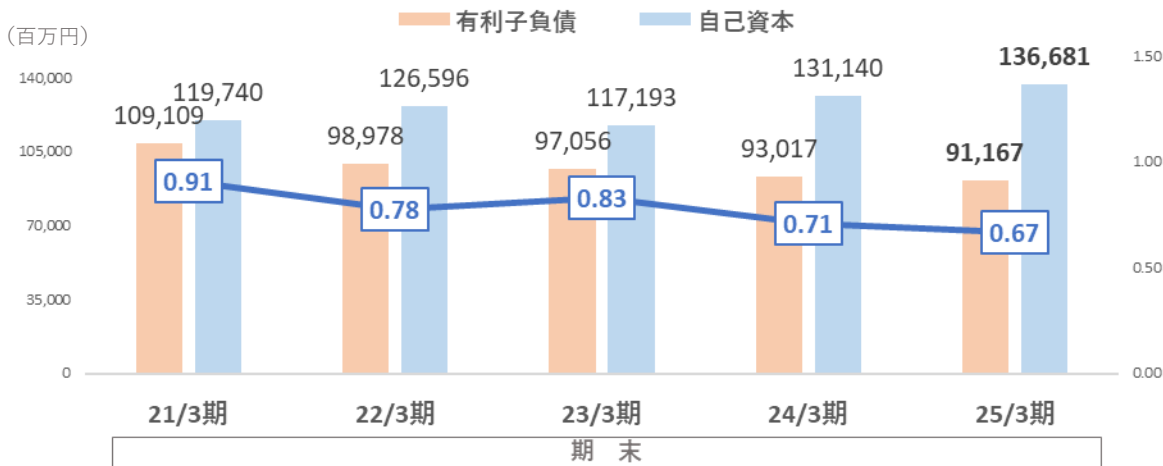
	前期末 （2024年3月末）	今回決算 （2025年3月末）	増減額 （前期末比）
資産合計	304,931	310,561	+5,630
流動資産	136,494	146,274	+9,779
うち現金預金	38,282	43,033	+4,751
固定資産	168,436	164,286	△4,149
有形固定資産	128,111	127,535	△576
無形固定資産	3,399	2,604	△795
投資その他の資産	36,925	34,146	△2,778

負債・純資産合計	304,931	310,561	+5,630
負債合計	173,790	173,879	+88
流動負債	83,785	94,343	+10,557
固定負債	90,004	79,536	△10,468
純資産合計	131,140	136,681	+5,541
自己資本	131,097	136,630	+5,532
株主資本	117,609	123,256	+5,647
その他の包括利益累計額	13,487	13,373	△114
非支配株主持分	42	51	+8

自己資本比率（連結）



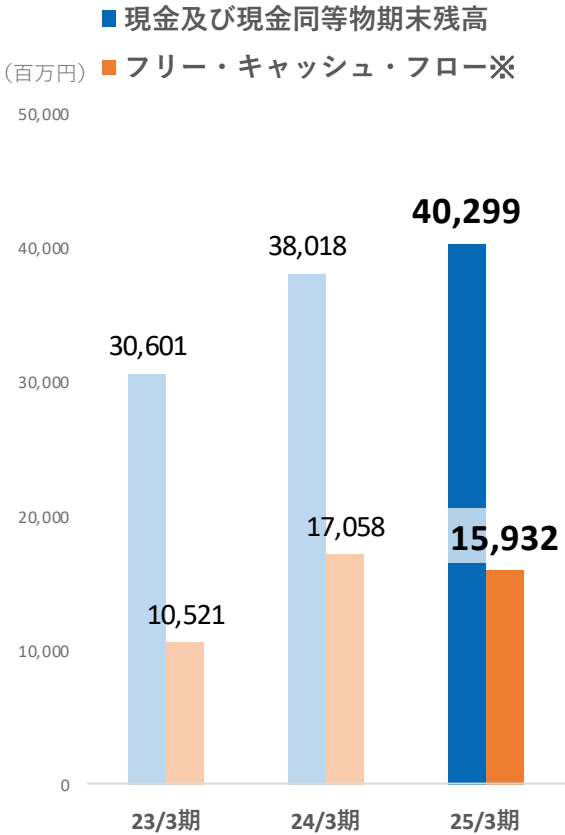
D/Eレシオ（連結）



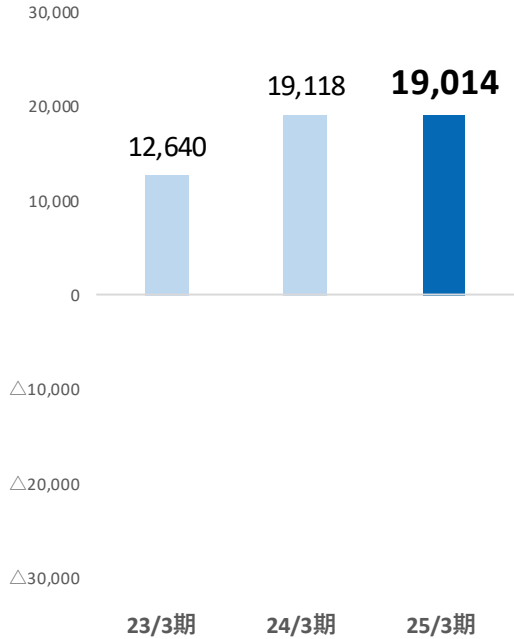
2. 決算概要（2025年3月期）

キャッシュ・フローの状況（連結）

現金及び現金同等物期末残高
フリー・キャッシュ・フロー



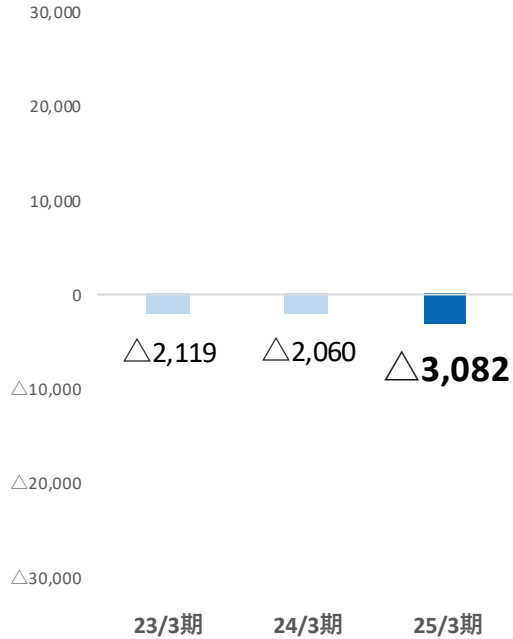
営業活動によるキャッシュ・フロー



2025年3月期における要因

税金等調整前当期純利益	16,202百万円
減価償却費	10,430百万円
法人税等の支払	△6,871百万円
など	

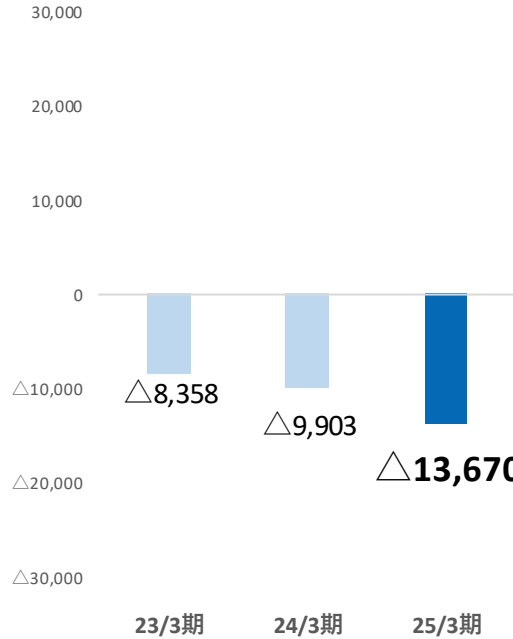
投資活動によるキャッシュ・フロー



2025年3月期における要因

投資有価証券の売却	2,612百万円
有形固定資産の取得	△6,153百万円
など	

財務活動によるキャッシュ・フロー



2025年3月期における要因

短期借入金の増加	2,498百万円
リース債務の返済	△8,071百万円
配当金の支払	△4,471百万円
など	

※ 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

2. 決算概要（2025年3月期）

2026年3月期業績予想

（金額：百万円、率：％）

		2025年3月期実績
個別	受注高	221,341
	配電線工事	75,872
	地中線工事	9,084
	屋内線工事	94,285
	空調管工事	23,794
	通信工事	18,303

連結	売上高	270,966
	設備工事	配電線工事 79,399
		地中線工事 14,905
		屋内線工事 92,628
		空調管工事 22,242
		通信工事 18,019
	兼業事業	エネルギー事業 12,283
		商品販売 4,370
	子会社・連結調整 27,117	
	営業利益	16,041 (5.9%)
	経常利益	15,360 (5.7%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	10,765 (4.0%)



2026年3月期予想		前期比増減（通期）	
半期	通期	増減額	増減率
—	225,000	+3,658	+1.7
—	81,000	+5,127	+6.8
—	13,500	+4,415	+48.6
—	89,000	△5,285	△5.6
—	22,000	△1,794	△7.5
—	19,500	+1,196	+6.5

131,000	277,000	+6,033	+2.2
—	81,400	+2,000	+2.5
—	13,100	△1,805	△12.1
—	93,100	+471	+0.5
—	20,000	△2,242	△10.1
—	19,000	+980	+5.4
—	13,000	+716	+5.8
—	4,400	+29	+0.7
—	33,000	+5,882	+21.7
7,800 (6.0%)	18,000 (6.5%)	+1,958	+12.2
7,500 (5.7%)	17,000 (6.1%)	+1,639	+10.7
5,000 (3.8%)	12,000 (4.3%)	+1,234	+11.5

3. 中期経営計画2027

中長期的な外部環境認識

- カーボンニュートラル社会への移行、デジタル技術の活用に向けた設備投資需要の増加などを受け、総合設備企業である当社の役割はより一層高まっていくものとみられる
- 一方、少子高齢化および人口減少が進行することで、建設業界全体の課題である担い手の不足や高齢化が深刻さを増すと予想しており、今後の成長に向けて人材の確保や生産性の向上が必要不可欠

中長期的な外部環境認識

- 少子高齢化および人口減少の進行
- 人口の都市集中化
- カーボンニュートラル社会への移行
(取り組み要請・規制強化)
- デジタル技術の発達と活用の広がり
- 自然災害の頻発化・激甚化
- 社会インフラや施設の老朽化



当社に与える影響

- 担い手不足や従業員の高齢化
- 国内建設市場の縮小・地域差の拡大
- 省エネ・創エネ・活エネに関する需要の高まり
- 自社のカーボンニュートラルに向けた取り組みの要請
- DXに関連した設備投資の増加
- デジタル革新による生産性向上や競争力強化
- 災害復旧対応の増加
- 防災・減災に向けた設備投資の増加
- 再開発・リニューアル工事の増加
- メンテナンス需要の高まり

3. 中期経営計画2027

中期経営計画2027の概要

- 2028年3月期（2027年度）の連結業績において「売上高：2,700億円、経常利益：180億円、ROE：8.0%」を数値目標に掲げている
- 数値目標達成に向け、取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめている。また、施策の実施において横断的に存在する重要なテーマを成長ドライバーに位置付けており、それらに注力することで各取り組みを加速させる



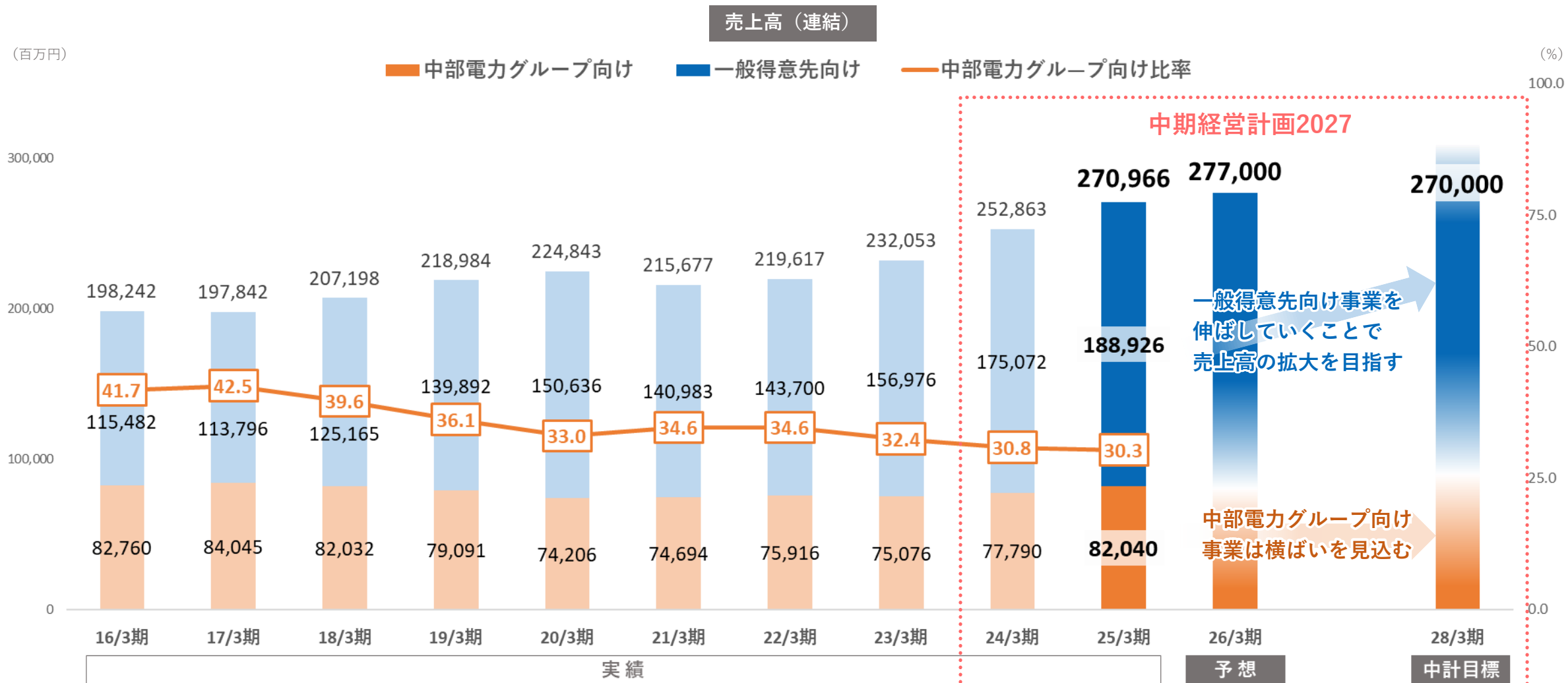
中期経営計画2027の詳細は
右のQRコードからご覧いただけます



3. 中期経営計画2027

売上高推移（連結）

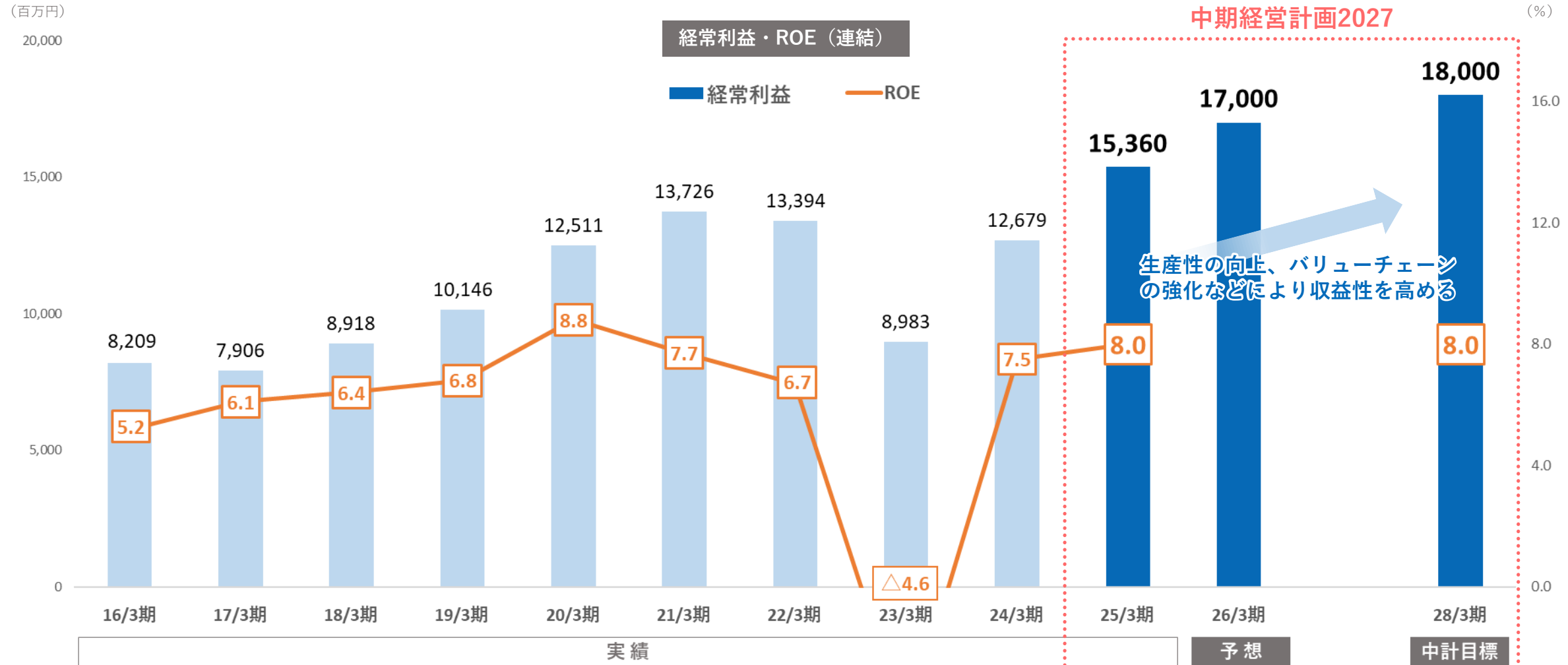
- コロナ禍により売上高が一時的に減少したものの、長期的には増加傾向
- 中期経営計画2027の数値目標（2,700億円）を達成したが、一般得意先向け事業の拡大を通じてさらなる成長を目指す



3. 中期経営計画2027

経常利益・ROE推移（連結）

- 2025年3月期は、国内事業の堅調な進捗により経常利益が過去最高を更新し、ROEも目標水準の8.0%を達成
- 中期経営計画に基づく施策を実行し、生産性の向上やバリューチェーンの強化などに取り組むことで収益性を高めていく



3. 中期経営計画2027

将来を見据えたエリア戦略

- 製造業の集積地である中部圏の地盤をより盤石なものとしつつ、戦略的な要員配置や施工体制の強化に取り組むことで、大都市圏での事業拡大を図る
- 各エリアで獲得した無形資産（人材、技術、ノウハウ、ブランド力など）を他エリアに展開し、当社グループ全体の競争力を高める

中部圏

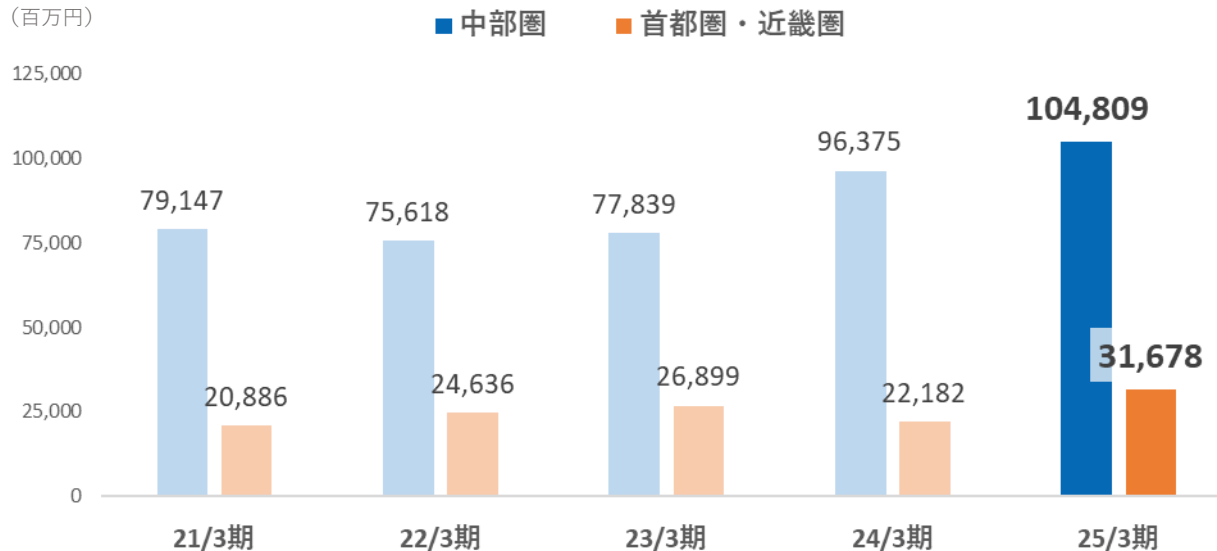
- 地元であり当社事業の中心となるエリア
- 自社の優位性（施工能力、知名度、施工体制）を活かすことで域内でのシェア拡大や収益性の向上を図る

首都圏・近畿圏

- 人口の都市集中化などにより、堅調な建設需要が期待できる
- 大型案件やリニューアル案件の対応力を向上させるため、同エリア内の施工体制の強化を図る

無形資産の
獲得・共有

エリア別完成工事高（個別）※



[地中線工事]

- 東京電力パワーグリッドの地中配電線工事に本格参入
- 上記に加え、関東・東北エリアにおける再生可能エネルギー関連工事や一般得意先向け工事の営業活動を強化するため当社東京本部に地中線グループを設置

[屋内線工事・空調管工事]

- 中部圏でのシェアを堅持しながらも、再開発計画が活況な大都市圏を重要視しており、施工体制を柔軟に調整しながら営業活動を展開

[通信工事]

- 営業担当者を首都圏に配置し営業を強化
- 道路系通信工事のエリア拡大を目指し東日本、西日本での受注活動の強化に取り組む

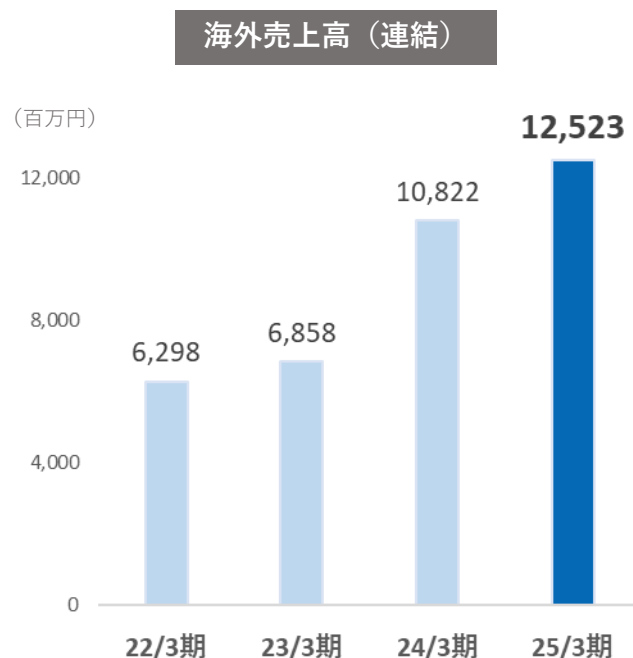
※ 各エリア内で施工した地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事の完成工事高計

3. 中期経営計画2027

国際事業の強化

現地法人・支店

1970年代より海外事業を本格的にスタートさせ、現在はアジア各国に拠点を設置し、日系企業のお客さまを中心に電気・空調設備工事を手掛ける



現地パートナー企業

現地の設備工事企業とのアライアンスにより、経済成長を続ける各国のローカルマーケットへの参入を進める

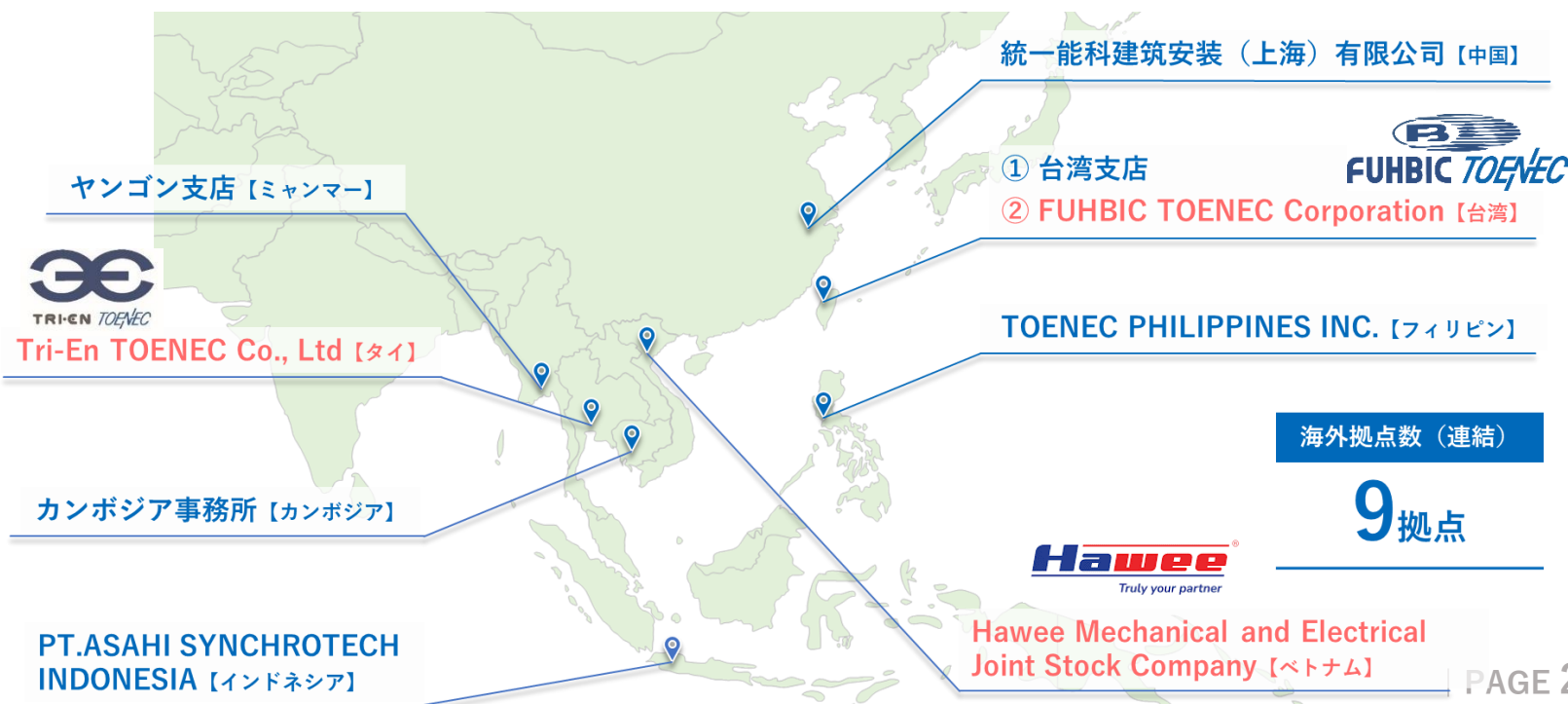
〔出資実績〕

- Tri-En Solution Co., Ltd. [タイ：2019年]
- Hawee Mechanical and Electrical Joint Stock Company [ベトナム：2022年]
- FUHBIC International Corporation [台湾：2023年]

ODAプロジェクト

自社の技術やノウハウを活かしてODA（政府開発援助）に参画することで、開発途上国の社会や経済の発展に貢献

現在、当社は愛知電機株式会社とともに、パラオ共和国向け「送電網整備計画」工事をパラオ公共事業公社（PPUC）から受注し、同国にて施工中

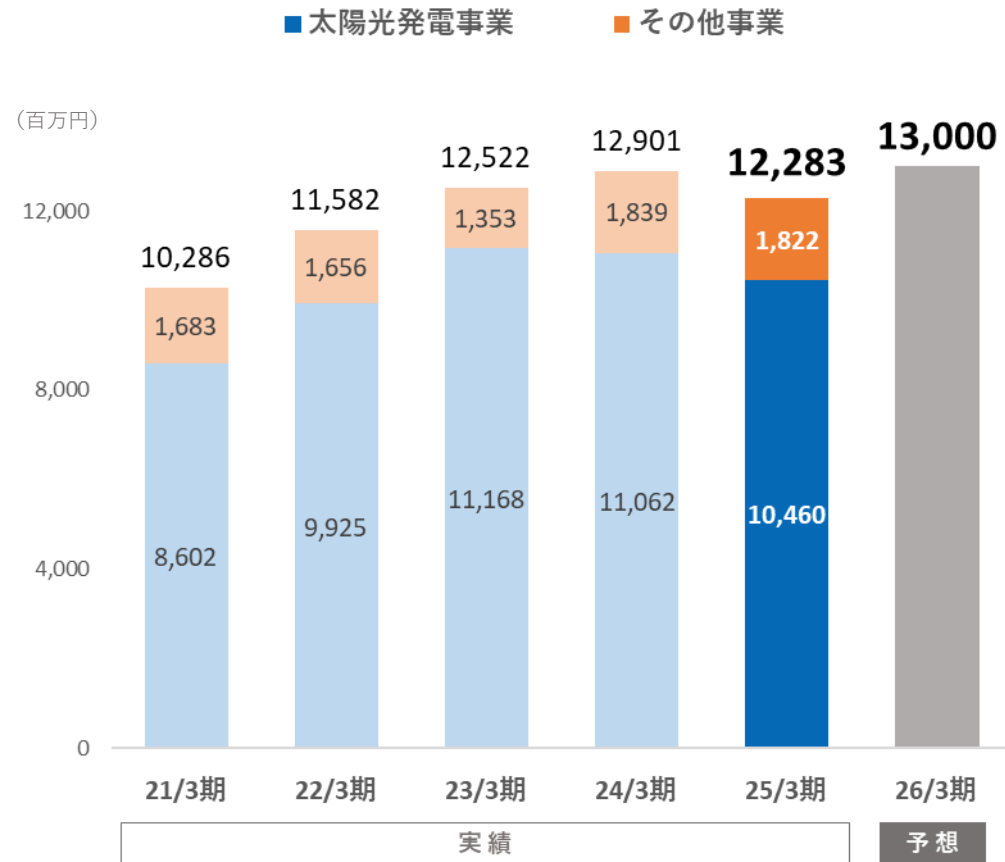


3. 中期経営計画2027

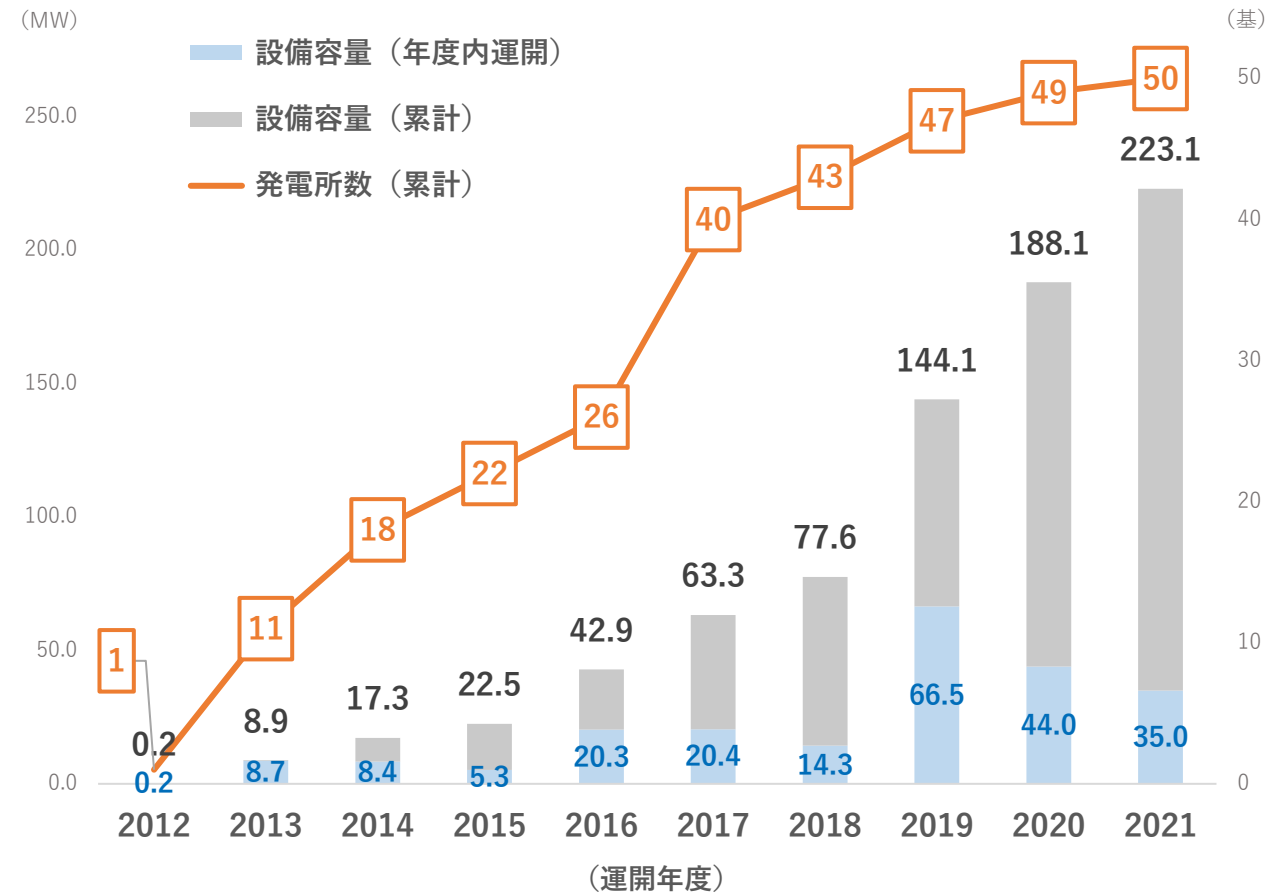
エネルギー事業の状況

- FIT制度を活用した太陽光発電事業により、安定的に売上高と利益を上げている

エネルギー事業売上高（個別）



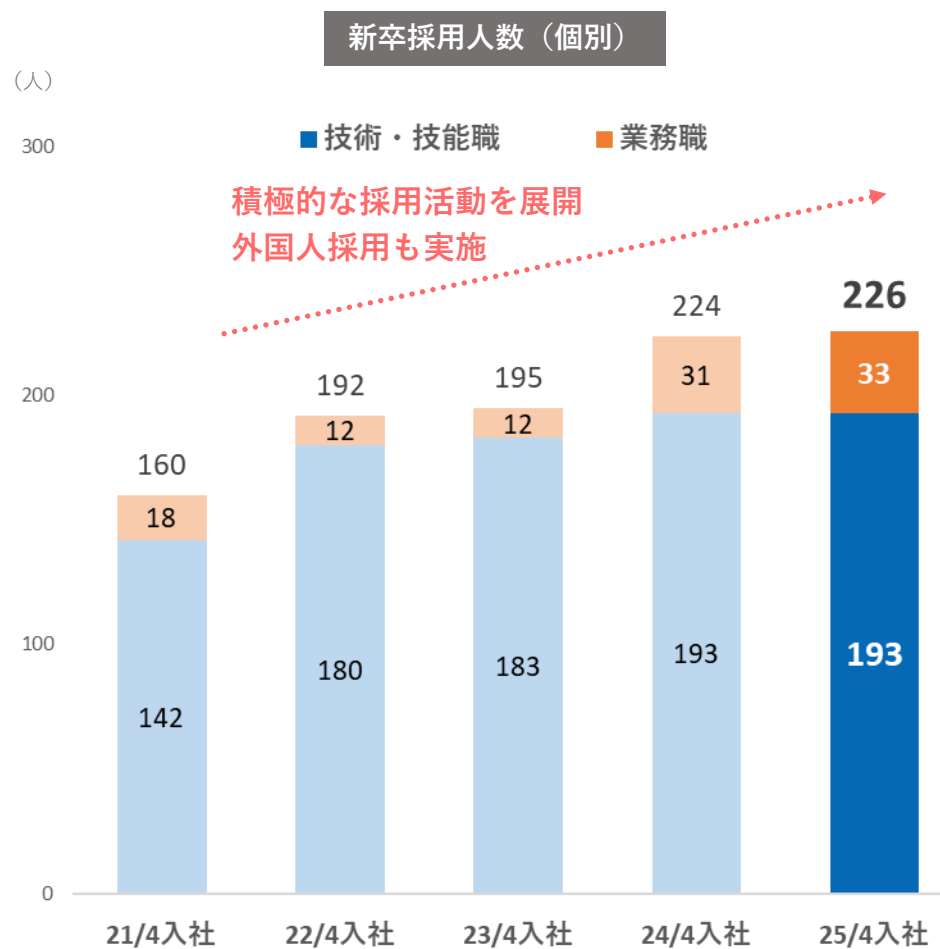
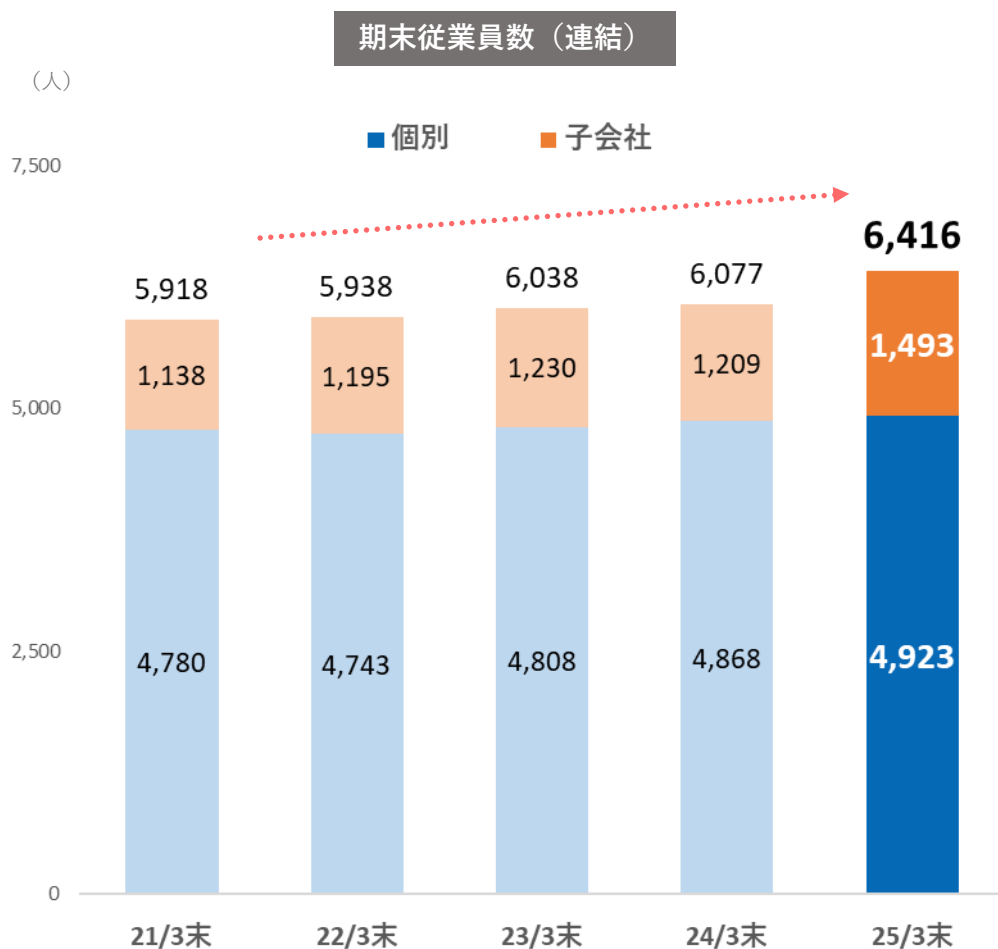
太陽光発電事業の運開実績



3. 中期経営計画2027

人材の確保・活躍推進

- 人材の確保に向け積極的な採用活動をしており、従業員数は増加傾向
- 働きがい・働きやすさを実感できる職場づくりや社会情勢を踏まえた賃金改善にも取り組むことで、人材の離職防止や活躍推進に取り組んでいる
 - 今期、初任給の引上げ（各学歴2万円）に加え、約7.8%の賃金改善（ベースアップ＋定期昇給他の改定）を実施



新卒採用者離職率

2024年度 実績

入社経過年数	離職率
入社1年目 (24/4入社)	3.1%
入社2年目 (23/4入社)	11.3 %
入社3年目 (22/4入社)	15.1%

3. 中期経営計画2027

人材の育成

- 技術の研鑽や安全品質の確保に向け、集合教育や様々な実技研修を行える教育施設を有する
- 安全創造館では、「体感」による安全教育を実施することで、危険に対する感受性と安全意識の向上を図っている

教育・研究棟



クリエイイトホール



安全創造館



技術講義



実技研修



開口部踏み抜きVR体感

2024年度 集合教育実績

コース数	165 コース
研修日数 合計	1,594 日
延べ受講 人数	4,573 人

3. 中期経営計画2027

デジタル化・DXの推進

- 2022年10月に旗振り役となるDX推進グループを設置し、2023年4月にはDX推進基本方針および基本計画を策定
- 今年度については基礎的な研修だけでなく、DX専門人材の育成を目指してより専門的な研修を実施
- AIの活用や社内データの利活用、現場のDXを通じて生産性向上や業務効率化や、デジタル技術を活用することで、新たなビジネスモデルの創出を目指す

オープン・イノベーション

外部との連携（他社、大学、自治体など）



社内の変革

- 業務プロセスの変革
- 働き方改革の推進
- エンゲージメントの向上を志向する制度改革

建設現場の変革

- 自動化・省人化の推進
- BIMを活用した設計積算
- 技術者育成の早期化
- 安全・品質の向上

ビジネスモデルの創出

- バリューチェーンの強化
- 設備の最適利用に関する提案力の向上

デジタル人材の育成・確保

従業員の意識改革およびITリテラシーの向上

ビッグデータの収集（遠隔監視・モニタリング・実態調査など）および活用

情報セキュリティの強化

DX推進基本方針・基本計画

3. 中期経営計画2027

設備投資・研究開発費（連結）

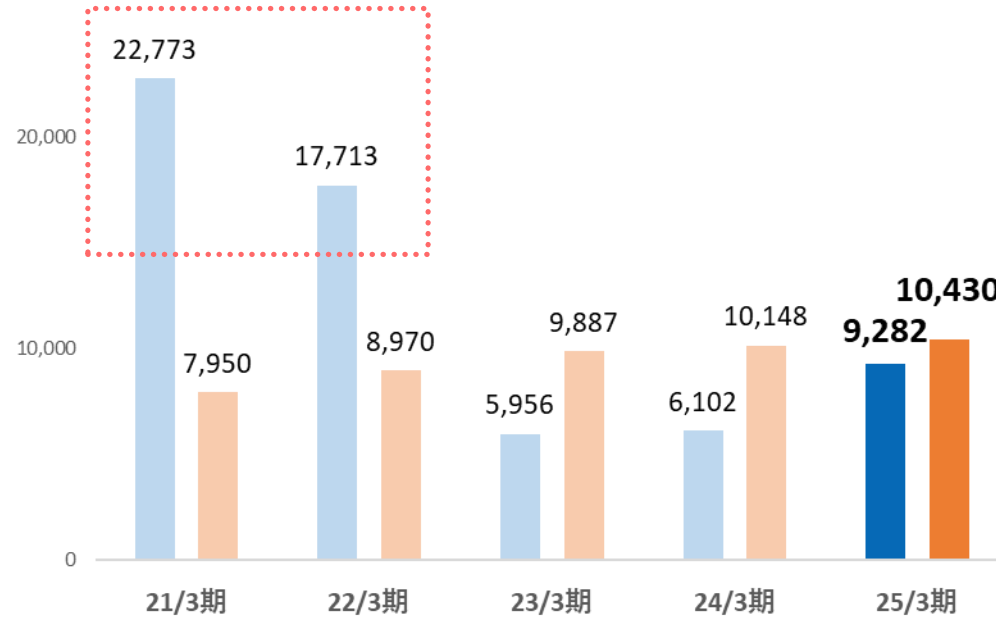
- 2025年3月期に実施した設備投資の総額は9,282百万円 ※無形固定資産、長期前払費用を含む
 - 主なものは、当社新本店ビル及び洲崎ビルの新築並びに設備工事業における工事用車両の取得
- 2025年3月期における研究開発費は540百万円
 - エネルギーの有効利用、安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンなどを目的とした研究開発を推進

設備投資額・減価償却費（連結）

（百万円）

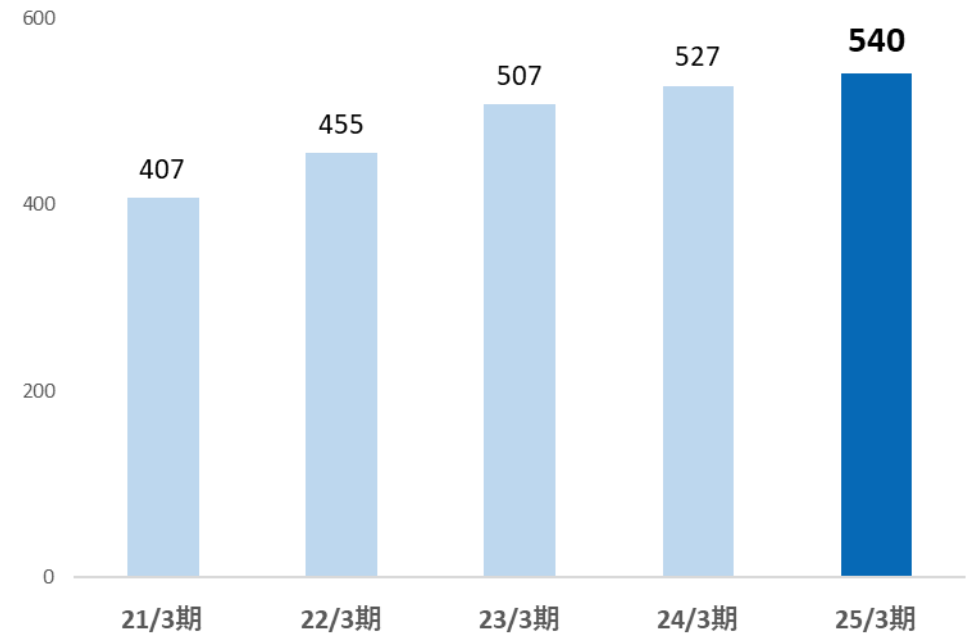
■ 設備投資額 ■ 減価償却費

太陽光発電事業に関連する資産の取得



研究開発費（連結）

（百万円）



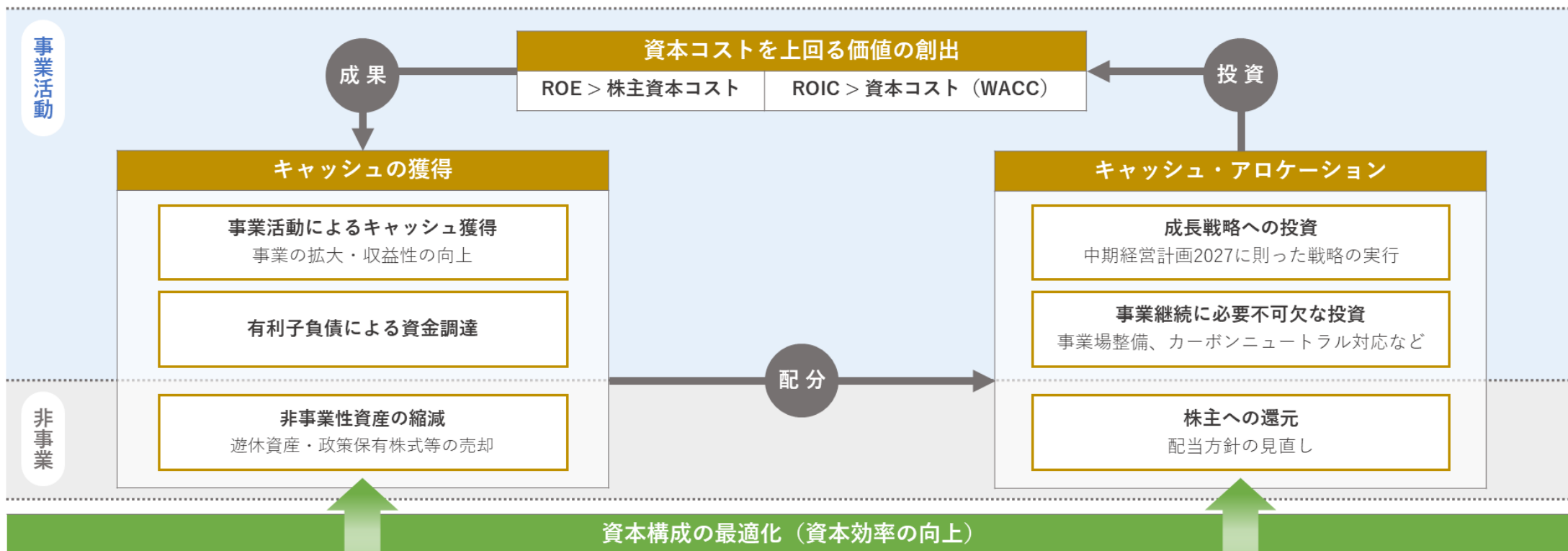
4. 株主還元・株式関連情報

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

- 中期経営計画2027に基づいて事業活動の強化に取り組む一方で、資本政策においては財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、非事業性資産の縮減や株価を意識した株主還元の強化を図っていく

前提となる考え方

すべてのステークホルダーとの共存共栄を重視し、当社ビジョン（お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ）の実現を目指す。



- 財務健全性確保のため、事業リスクに見合った自己資本の維持を図る。
- 事業への運用率が低い投下資本（非事業性資産）の縮減を進める。

- 収益性や成長性の観点から事業を評価し、選択と集中を図る。
- 必要以上に余剰資金を留保せず、株価を意識した株主還元を実施する。

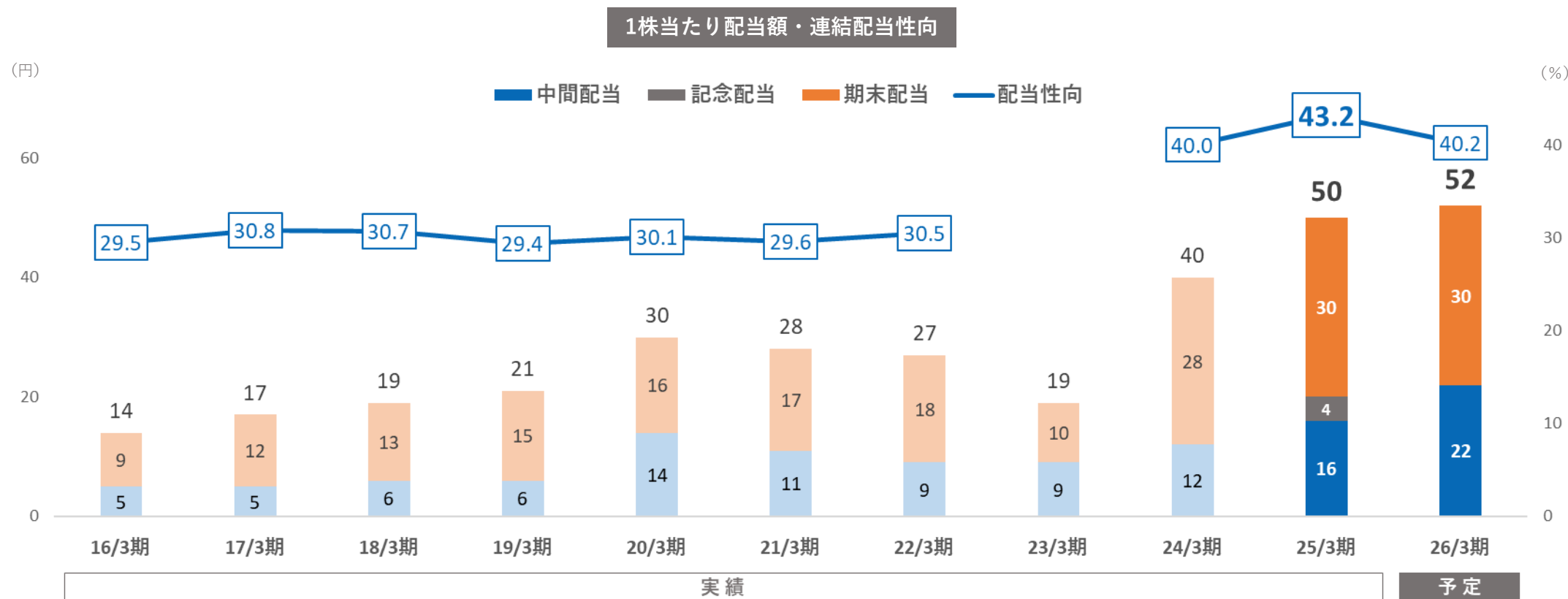
IR活動の充実

4. 株主還元・株式関連情報

1株当たり配当額・連結配当性向

配当方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、成長戦略への投資のための内部留保と株主還元をバランスよく実施することを経営の重要課題と位置付け、資本収益性の向上や財務健全性の確保、フリー・キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案し、「連結配当性向30%以上の業績に応じた利益還元」を行うことを基本としている



※1 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しており、株主分割を遡及適用した数値を表示

※2 2023年3月期の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス（純損失）のため非表示

4. 株主還元・株式関連情報

株主層の拡大

- 流動性の向上を目的に以下の取り組みを実施し、個人投資家を中心に株主総数は約3,000名増加

中部電力株式会社との資本関係見直し（2024年7月1日公表 / 同月実施）

中部電力(株)との親子関係を解消し、経営の自立性と機動性をさらに高めるとともに、個人投資家層を中心に当社株式への投資機会を増大させることで、株主層の拡大や当社株式の流動性を向上させるため、同社が保有する当社株式の売出しを実施

自己株式取得（2024年7月1日公表 / 10月3日取得終了）

株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、上述の当社株式の売出しに伴う株式需給への影響を緩和するため以下のとおり自己株式の取得を実施

取得した株式の総数※	700,000株（普通株式）
取得価額の総額	663,338,890円

※ 2024年10月1日付の株式分割以前に取得した株式を含め、株式分割後の株式数にて記載

株式分割（2024年5月30日公表 / 10月1日実施）

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割

発行済株式総数
株式分割前

19,329,990株

5倍

発行済株式総数
株式分割後

96,649,950株

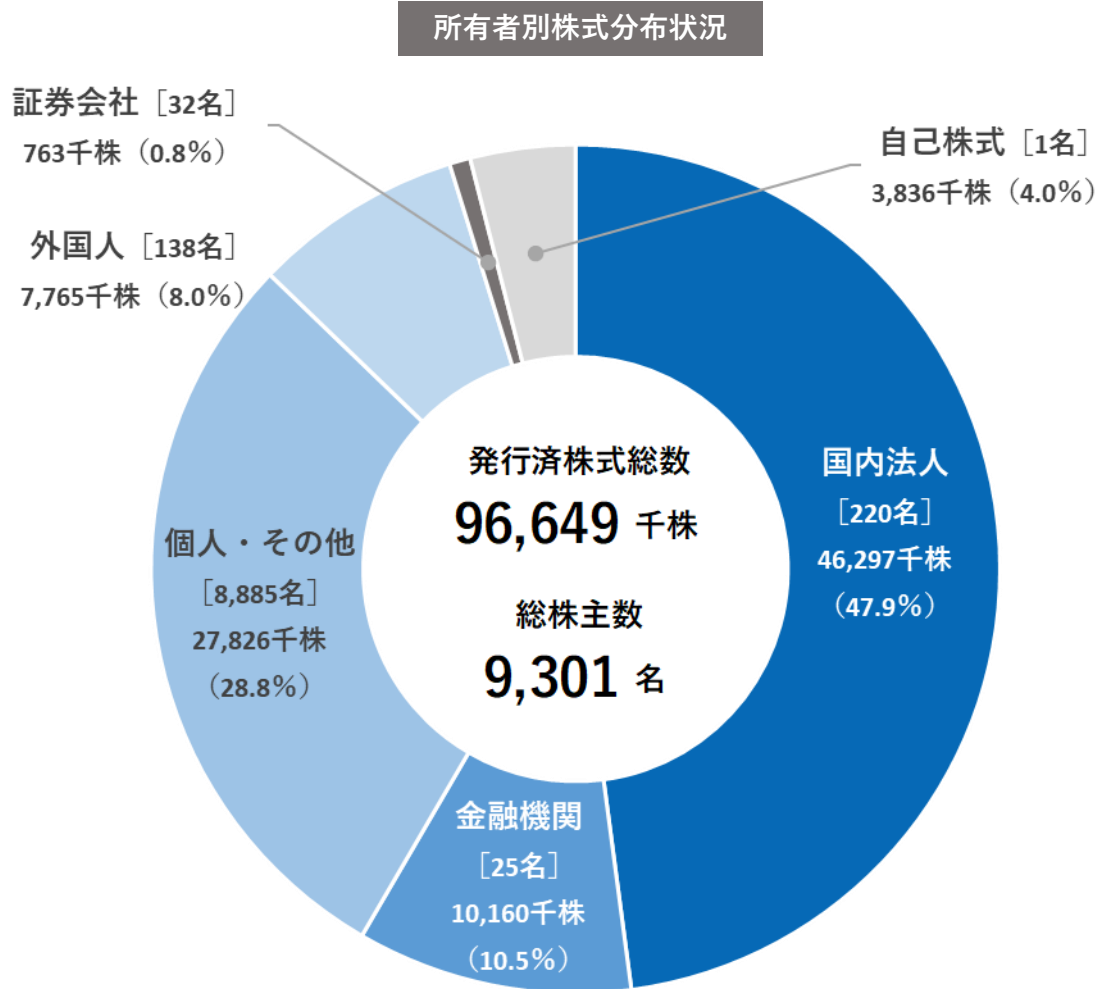
[当社株主の状況]

		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在
中部電力(株) の保有状況	保有株式数	48,330,075株	△6,923,500株	41,406,575株
	保有比率	51.69%	△7.08%	44.61%
株主総数		4,977名	+4,324名	9,301名
	うち、個人投資家	4,358名	+4,236名	8,594名

4. 株主還元・株式関連情報

株主情報（2025年3月31日現在）

大株主の状況（上位10名）



	株主名 ※1	所有株式数 (千株)	持株比率 ※2 (%)
1	中部電力株式会社	41,406	44.61
2	トーエネック従業員持株会	5,622	6.06
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,139	4.46
4	トーエネック共栄会	3,244	3.50
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,866	2.01
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,059	1.14
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	935	1.01
8	株式会社三菱UFJ銀行	838	0.90
9	トーエネック名古屋協力会持株会	773	0.83
10	トーエネック岡崎協力会持株会	667	0.72

※1 自己株式（3,836千株）を保有しているが、大株主からは除外

※2 自己株式を除外して計算

5. 参考資料

新本店ビル建設計画

建設目的

大規模自然災害への対応に向けて更なるBCP強化や、部署や要員の分散※による非効率性という課題を解決するため、BCPや環境負荷軽減を考慮した新本店ビルを建設するとともに、本社機能や要員を集約することで更なる業務の効率化を図っていく。

※ 現在、本店機能を名古屋市内にある本館（中区栄）と、別館（港区千年）の2箇所に置いている。

建物コンセプト

BCPや感染症対策を強化した災害等に強い建物

BCP | 中間層免震（上級）、2系統受電、非常用発電機（3日運転）
感染症対策 | 日本サステナブル建築協会チェックリスト：最上級S

カーボンニュートラルを目指した環境性能に優れた建物

CASBEE：最上級S、ZEB Ready
自社のBIM技術×エネルギーマネジメントシステム（ToEMS）を活用した省エネ設計

働きやすい快適な職場環境を実現する建物

新本店ビル概要

所在地	名古屋市中区栄1丁目20-31
完成予定	2028年度内
建物階高	地上9階、地下3階、塔屋1階（延床面積：32,970㎡）
投資予定額	23,923百万円（2025年3月末までの既支払額：1,178百万円）



5. 参考資料

理念体系

- トーエネックの理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命」、将来に向けてこうありたいと考えている「目指すべき将来像」、そして使命を果たし続けるために皆で共有すべき姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと」の4つで構成されている

追求すべき「会社の理想像」

快適環境の創造 | 独自技術の展開 | 人間企業の実現

創立から変わらぬ「社会へのお役立ち」

いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る

将来に向けて「こうありたいと考える姿」

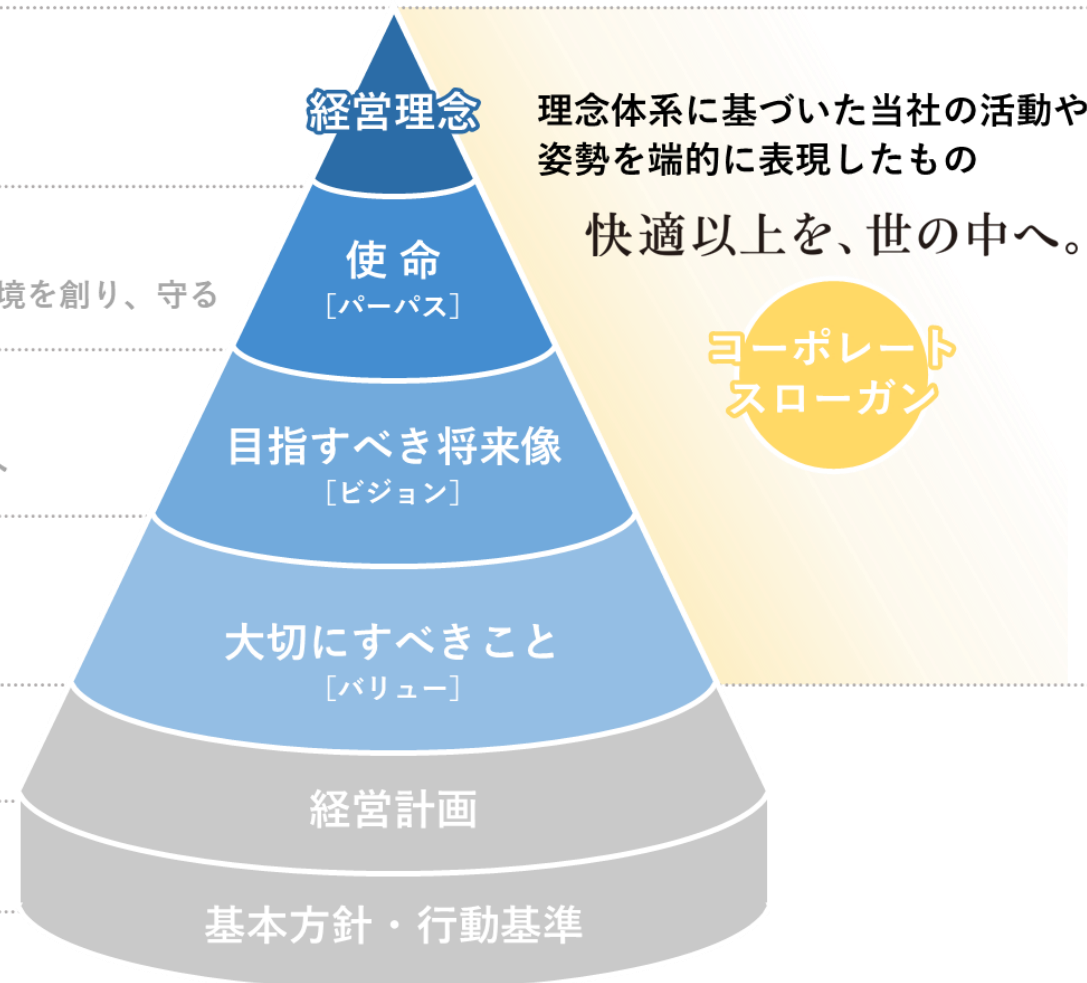
お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

使命を果たし続けるために「求められる姿勢や想い」

技術の追求 | チームワーク | 仕事への情熱 | 誠実さ

目標達成に向けた「具体的な実行計画」

会社の存続・成長のために「守るべき行動原則」



5. 参考資料

トーエネックの使命（パーパス）

- 暮らしの基盤を支える担い手であるトーエネックの変わらぬ「社会へのお役立ち」を言葉にしたもの（2024年3月策定）
- 1944年の創立以来、社会インフラの整備や様々な設備工事を手掛けることで人々の生活や社会の発展を支え続けてきた
これから先も皆さまが求める快適環境を創り、守っていくことで、活力あふれる暮らしや豊かな社会の実現に貢献していく

いかなる時も、

平常時も、非常時も社会インフラの維持に尽力
時代と共に変化するお客さまや社会のニーズに応える

人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を

対 象	活 力	豊 か さ
人 に	■ 社会インフラの維持 （あたりまえの日常を支える） ■ 心身共に安らぐ空間の提供	■ 新たな技術により暮らしの質を向上
社会 に	■ 強靱で安定したインフラの整備 ■ 再生可能エネルギーの確保・活用	■ ニーズに応える設備の提案・施工 （お客さまや社会の発展を後押し） ■ 環境に配慮した技術提案の実施

創り、守る

｜ 創る ｜ あらゆる施設の工事だけでなく、様々な事業も行うことで快適環境を創造
｜ 守る ｜ 社会インフラの維持やお客さま設備のメンテナンスを担う



5. 参考資料

グループ会社一覧

■ トーエネックのグループ会社は2025年3月末現在で11社（国内5社、海外6社）※1

	会社名	本社所在地	主な事業内容	議決権比率
連結子会社	株式会社トーエネックサービス	愛知県	設備工事および事務機器の賃貸	100%
	旭シンクロテック株式会社	東京都	プラント配管工事	100%
	合同会社たてしなサンサンファーム	長野県	農産物の生産、加工及び販売	100%
	統一能科建筑安装（上海）有限公司	中国	電気、空調工事	100%
	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン	電気、空調、給排水工事	100%
	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	インドネシア	電気、空調、プラント配管工事	96%
	Tri-En TOENEC Co., Ltd.	タイ	電気、空調工事	49%
持分法適用関連会社	PFI豊川宝飯斎場株式会社	愛知県	斎場施設の運営、維持管理	36%
	株式会社中部プラントサービス	愛知県	発電設備の建設、保守運転事業	20%
	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	電気、空調工事	40%
	FUHBIC TOENEC Corporation	台湾	電気、空調工事	40%

※1 清算手続き中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く

5. 参考資料

国内ネットワーク（個別）

- 中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構える

国内拠点数（個別）

82 拠点
(中部エリアに74拠点)

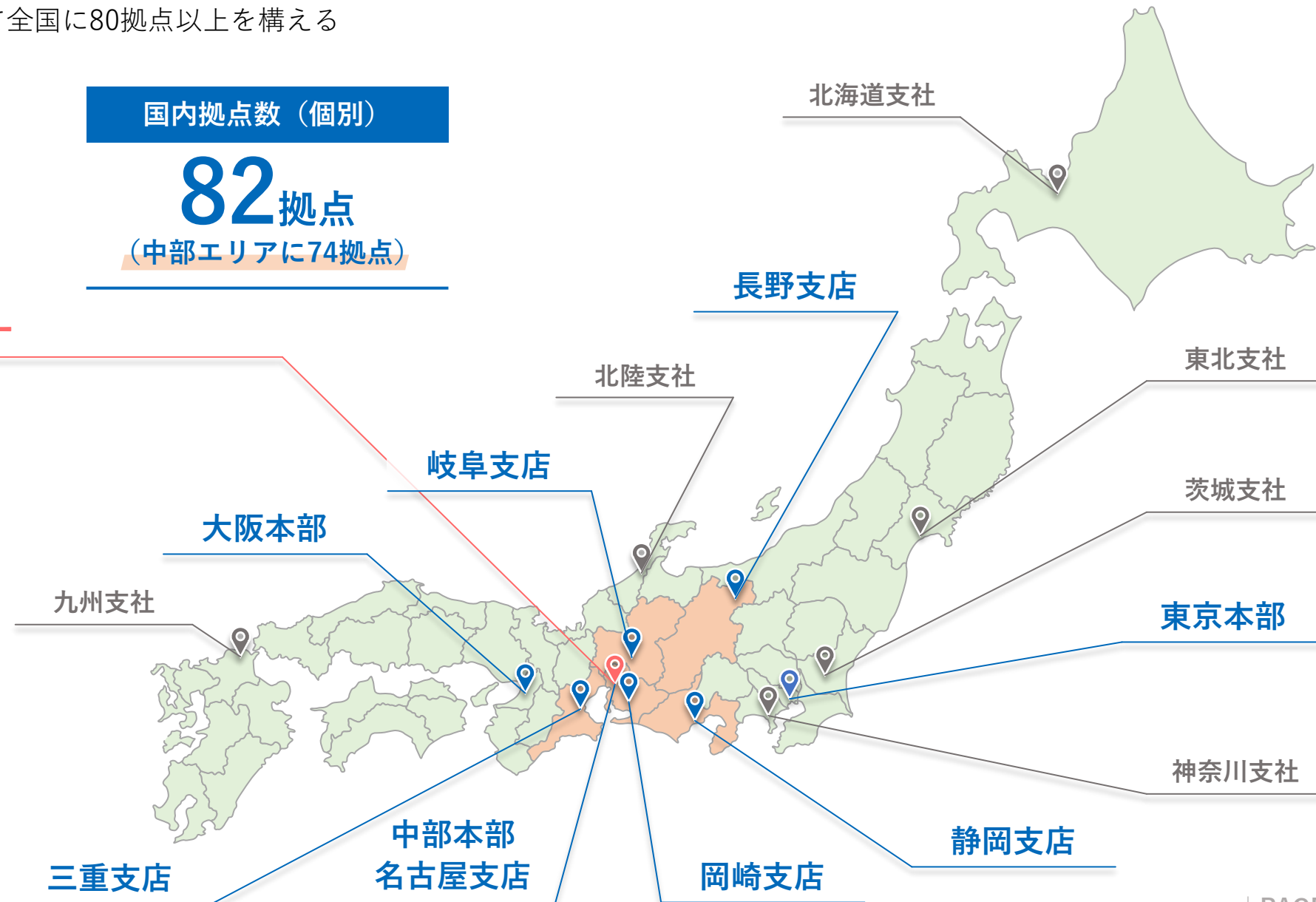
本店・教育センター



本店別館（名古屋市港区）



教育センター（名古屋市南区）



将来見通しに関する注意事項

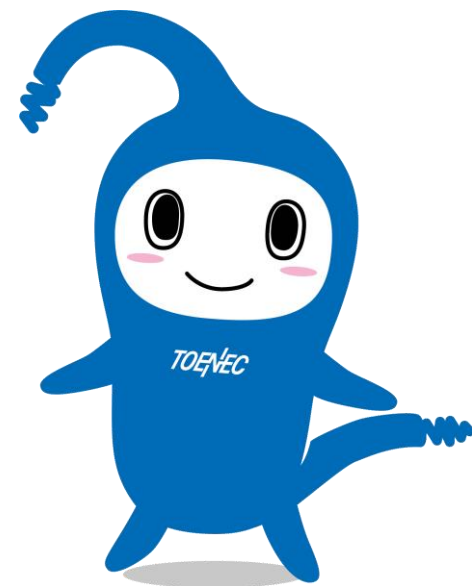
本資料に記載されている業績予想などの将来見通しに関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社トーエネック 経営企画部 経営企画グループ

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目31番23号

お問い合わせフォーム（当社HP）：<https://www.toenec.co.jp/contact/ir/>





トーエネックの使命(パーパス)

いかなる時も、

人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す

快適環境を創り、守る

